PATENT ABSTRACTS OF JAPAN

(11)Publication number:

2002-083988

(43)Date of publication of application: 22.03.2002

(51)Int.CI.

H01L 31/04 B32B 9/00 C08J 7/06 C23C 14/06 C23C 16/54 // C08L 27:12 C08L 45:00 C08L 67:00

(21)Application number: 2000-272926

(71)Applicant

(71)Applicant: DAINIPPON PRINTING CO LTD

(22)Date of filing:

08.09.2000

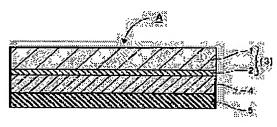
.(72)Inventor: TSUZUKI ATSURO

OKAWA KOJIRO

(54) REAR SURFACE PROTECTION SHEET FOR SOLAR CELL MODULE AND SOLAR CELL MODULE USING THE SAME

(57)Abstract:

PROBLEM TO BE SOLVED: To stably provide a rear surface protection sheet which is superior in various characteristics, especially in moisture proofness, durability, and protection, and constitutes an inexpensive and safe a solar cell module, as well as a solar cell module using the same, by integrally forming the rear surface protection sheet for the solar cell module through a lamination method where its weatherproof outermost layer and a reverse surface are successively laminated opposite to each other and they are integrally put in vacuum and heated/press-fitted. SOLUTION: In this rear surface protection sheet for a solar cell module, a barrier rear surface protection sheet is provided with a vapor-deposited film made of metal or metal oxide on one surface of a substrate film, and a weatherproof resin layer is formed on the vapor-deposited film side and then a weatherproof outermost layer made of thermosetting resin composition containing an unsaturated group-containing-acrylate-based copolymer is formed on the surface of the weatherproof resin layer. The solar cell module uses the rear surface protection sheet.



LEGAL STATUS

[Date of request for examination]

[Date of sending the examiner's decision of rejection]

[Kind of final disposal of application other than the examiner's decision of rejection or application converted registration]

[Date of final disposal for application]

[Patent number]

[Date of registration]

[Number of appeal against examiner's decision of rejection]

[Date of requesting appeal against examiner's decision of rejection]

(19)日本国特許庁 (JP)

(12) 公開特許公報(A)

(11)特許出願公開番号 特開2002-83988 (P2002-83988A)

(43)公開日 平成14年3月22日(2002.3.22)

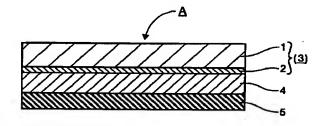
(51) Int.Cl.'		識別記号	FΙ			ร์	7J-ド(参考)
H01L	31/04		B32B	9/00		Α	4F006
B 3 2 B	9/00		C08J	7/06		CEWZ	4F100
C 0 8 J	7/06	CEW	C 2 3 C	14/06		Q	4 K 0 2 9
C 2 3 C	14/06	:		16/54			4K030
	16/54	•	COSL :	27: 12		•	5F051
		審査請求	未請求 請求	項の数15	OL	(全 32 頁)	最終頁に続く
(21)出願番号		特顏2000-272926(P2000-272926)	(71) 出願人	•		₹≙₩	
(22)出顧日		平成12年9月8日(2000.9.8)	大日本印刷株式会社 0.9.8) 東京都新宿区市谷加賀町一丁目1番1号			丁目1番1号	
			(72)発明者	植木 注	享朗		
				東京都籍	所宿区	市谷加賀町一	丁目1番1号
						式会社内	
			(72) 発明者	大川。	尾次郎		
				東京都籍	新宿区	市谷加賀町一	丁目1番1号
				大日本日大	印刷株	式会社内	
			(74)代理人	. 1001116	559		
				弁理士	金山	聪	

(54) 【発明の名称】 太陽電池モジュール用裏面保護シートおよびそれを使用した太陽電池モジュール

(57)【要約】

【課題】 強度に優れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧性、耐降電性、耐薬品性、防湿性、防汚性、光反射性、光拡散性、意匠性、その他等の諸特性に優れ、特に、水分、酸素等の侵入を防止する防湿性を著しく向上させ、その長期的な性能劣化を最小限に抑え、極めて耐久性に富み、その保護能力性に優れ、かつ、より低コストで安全な太陽電池モジュールを構成する裏面保護シートおよびそれを使用した太陽電池モジュールを安定的に提供することである。

【解決手段】 基材フィルムの一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設けたバリア性裏面保護シートの金属または金属酸化物の蒸着膜側の面に、耐候性樹脂層を設け、更に、上記の耐候性樹脂層の面に、不飽和基含有アクリレート系共重合体を含む硬化性樹脂組成物による耐候性最外層を設けたことを特徴とする太陽電池モジュール用裏面保護シートおよびそれを使用した太陽電池モジュールに関するものである。



最終頁に続く

2

【特許請求の範囲】

【請求項1】 基材フィルムの一方の面に、金属または 金属酸化物の蒸着膜を設けたバリア性裏面保護シートの 金属または金属酸化物の蒸着膜側の面に、耐候性樹脂層 を設け、更に、上記の耐候性樹脂層の面に、不飽和基含 有アクリレート系共重合体を含む硬化性樹脂組成物によ る耐候性最外層を設けたことを特徴とする太陽電池モジ ュール用裏面保護シート。

【請求項2】 基材フィルムが、フッ衆系樹脂フィル ム、環状ポリオレフィン系樹脂フィルム、または、ポリ エステル系樹脂フィルムからなることを特徴とする上記 の請求項1に記載する太陽電池モジュール用裏面保護シ ート。

【請求項3】 金属の蒸着膜が、アルミニウムの蒸着膜 からなることを特徴とする上記の請求項1~2に記載す る太陽電池モジュール用裏面保護シート。

【請求項4】 金属酸化物の蒸着膜が、酸化アルミニウ ムの蒸着膜、または、酸化珪素の蒸着膜からなることを 特徴とする上記の請求項1~2に記載する太陽電池モジ ュール用裏面保護シード。

【請求項5】 バリア性裏面保護シートが、基材フィル ムの一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設け たバリア性裏面保護シートを少なくとも2層以上重層し た積層体からなることを特徴とする上記の請求項1~4 に記載する太陽電池モジュール用裏面保護シート。

【請求項6】 バリア性裏面保護シートが、基材フィル ムの一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設け たバリア性裏面保護シートを、ラミネート用接着剤層を 介して、少なくとも2層以上重層した積層体からなると とを特徴とする上記の請求項1~5に記載する太陽電池 30 モジュール用裏面保護シート。

【請求項7】 バリア性裏面保護シートが、基材フィル ムの一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設け たバリア性裏面保護シートを、溶融押出樹脂層を介し て、2層以上重層した積層体からなることを特徴とする 上記の請求項1~5に記載する太陽電池モジュール用裏 面保護シート。

【請求項8】 耐候性樹脂層が、強度に優れた樹脂のフ ィルムないしシートからなることを特徴とする上記の請 求項1~7 に記載する太陽電池モジュール用裏面保護シ 40 ート。

【請求項9】 耐候性樹脂層が、強度に優れた樹脂をビ ヒクルの主成分とする樹脂組成物によるコーティング膜 からなることを特徴とする上記の請求項1~7に記載す る太陽電池モジュール用裏面保護シート。

【請求項10】 耐候性樹脂層が、強度に優れた樹脂を ビヒクルの主成分とする樹脂組成物による溶融押出樹脂 膜からなることを特徴とする上記の請求項1~7に記載 する太陽電池モジュール用裏面保護シート。

が、ビニル基含有脂環式アクリル酸系誘導体と該ビニル 基含有脂環式アクリル酸系誘導体以外の反応性二重結合 を有するモノマーとの共重合体からなることを特徴とす る上記の請求項1~10に記載する太陽電池モジュール 用裏面保護シート。

【請求項12】 硬化性樹脂組成物が、(a)不飽和基 含有アクリレート系共重合体、(b) 1分子中に少なく とも2個のケイ索-水素結合を有するオルガノハイドロ ジエンポリシロキサンおよび(c)白金触媒とからなる ことを特徴とする上記の請求項1~11に記載する太陽 電池モジュール用裏面保護シート。

【請求項13】 太陽電池モジュール用表面保護シー ト、充填剤層、光起電力素子としての太陽電池素子、充 填剤層、および、基材フィルムの一方の面に、金属また は金属酸化物の蒸着膜を設けたバリア性裏面保護シート の金属または金属酸化物の蒸着膜側の面に、耐候性樹脂 層を設け、更に、上記の耐候性樹脂層の面に、不飽和基 含有アクリレート系共重合体を含む硬化性樹脂組成物に よる耐候性最外層を設けた構成からなる太陽電池モジュ -ル用裏面保護シートを、そのバリア性裏面保護シート の耐候性最外層と逆の側の面を対向させて順次に積層 し、次いで、それらを真空吸引して加熱圧着ラミネーシ ョン法等により一体化成形体としたことを特徴とする太 陽電池モジュール。

【請求項14】 太陽電池モジュール用表面保護シート と充填剤層とが、予め、積層されていることを特徴とす る上記の請求項13に記載する太陽電池モジュール。

【請求項15】 充填剤層と基材フィルムの一方の面 に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設けたバリア性裏 面保護シートの金属または金属酸化物の蒸着膜側の面 に、耐候性樹脂層を設け、更に、上記の耐候性樹脂層の 面に、不飽和基含有アクリレート系共重合体を含む硬化 性樹脂組成物による耐候性最外層を設けた構成からなる 太陽電池モジュール用裏面保護シートとが、予め、積層 されていることを特徴とする上記の請求項13~14亿 記載する太陽電池モジュール。

【発明の詳細な説明】

[0001]

【発明の属する技術分野】本発明は、太陽電池モジュー ル用裏面保護シートおよびそれを使用した太陽電池モジ ュールに関するものであり、更に詳しくは、強度に優 れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧 性、耐降雹性、耐薬品性、防湿性、防汚性、光反射性、 光拡散性、意匠性、その他等の諸特性に優れ、極めて耐 久性に富み、保護能力性に優れた太陽電池モジュール用 裏面保護シートおよびそれを使用した太陽電池モジュー ルに関するものである。

[0002]

【従来の技術】近年、環境問題に対する意識の高まりか 【請求項11】 不飽和基含有アクリレート系共重合体 50 ら、クリーンなエネルギー源としての太陽電池が注目さ

れ、現在、種々の形態からなる太陽電池モジュールが開 発され、提案されている。一般に、上記の太陽電池モジ ュールは、例えば、結晶シリコン太陽電池素子あるいは アモルファスシリコン太陽電池素子等を製造し、そのよ うな太陽電池素子を使用し、表面保護シート、充填剤 層、光起電力素子としての太陽電池素子、充填剤層、お よび、裏面保護シート等の順に積層し、次いで、それら を真空吸引して加熱圧着するラミネーション法等を利用 して製造されている。而して、上記の太陽電池モジュー ルは、当初、電卓への適用を始めとし、その後、各種の 電子機器等に応用され、民生用の利用として、その応用 範囲は急速に広まりつつあり、更に、今後、最も重要な 課題として、大規模集中型太陽電池発電の実現であると されている。ところで、上記の太陽電池モジュールを構 成する裏面保護シートとしては、現在、強度に優れたプ ラスチック基材等が、最も一般的に使用され、その他、 金属板等も使用されている。而して、一般に、太陽電池 モジュールを構成する裏面保護シートとしては、例え ば、強度に優れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光 性、耐風圧性、耐降電性、耐薬品性、光反射性、光拡散 20 性、意匠性等の諸堅牢性に優れ、特に、水分、酸素等の 侵入を防止する防湿性に優れ、更に、表面硬度が高く、 かつ、表面の汚れ、ゴミ等の蓄積を防止する防汚性に優 れ、極めて耐久性に富み、その保護能力性が高いこと、 その他等の条件を充足することが必要とされいる。 [0003]

【発明が解決しようとする課題】しかしながら、例え ば、太陽電池モジュールを構成する裏面保護シートとし て、現在、最も一般的に使用されている強度に優れたプ ラスチック基材等を使用する場合には、可塑性、軽量 性、加工性、施工性、低コスト化等に富むものではある が、強度、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐薬品 性、光反射性、光拡散性、耐衝撃性、その他等の諸堅牢 性に劣り、特に、防湿性、防汚性、意匠性等に欠けると いう問題点がある。また、太陽電池モジュールを構成す る裏面保護シートとして、金属板等を使用する場合に は、強度に優れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光 性、耐薬品性、耐突き刺し性、耐衝撃性、その他等の諸 堅牢性に優れ、また、防湿性等にも優れ、更に、表面硬 度が硬く、かつ、表面の汚れ、ゴミ等の蓄積を防止する 防汚性に優れ、その保護能力性が極めて高い等の利点を 有するが、可塑性、軽量性、光反射性、光拡散性、意匠 性等に欠け、更に、その加工性、施工性等に劣り、か つ、低コスト化等に欠けるという問題点がある。

【0004】そとで本発明者は、先に、太陽電池モジュ -ルを構成する裏面保護シートについて、上記のような 問題点を解決すべく種々研究の結果、基材フィルムの一 方の面に、アルミニウム、酸化珪素、あるいは、酸化ア ルミニウム等からなる水蒸気バリア性、酸素バリア性等 性裏面保護シートを製造し、更に、上記で製造したバリ ア性裏面保護シートの金属または金属酸化物の蒸着膜側 の面に、着色樹脂層を設けて太陽電池モジュール用裏面 保護シートを製造し、而して、上記の太陽電池モジュー ル用裏面保護シートを使用し、例えば、ガラス板等から なる通常の太陽電池モジュール用表面保護シート、充填 剤層、光起電力素子としての太陽電池素子、充填剤層、 および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シート。 を、そのバリア性裏面保護シートの基材フィルム側の面 を対向させて順次に積層し、次いで、それらを一体的に 真空吸引して加熱圧着するラミネーション法等を利用し て一体化成形して太陽電池モジュールを製造して、強度 に優れ、更に、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風 圧性、耐降電性、耐薬品性、防汚性、その他等の諸特性 に優れ、特に、水分、酸素等の侵入を防止する防湿性に 優れ、また、光反射性、光拡散性、意匠性等についても 著しく向上させ、その長期的な性能劣化を最小限に抑 え、極めて耐久性に富み、保護能力性に優れ、かつ、よ り低コストで安全な太陽電池モジュールを安定的に製造 し得ることを提案したものである(平成12年9月○○ 日、本件と同日特許出願参照)

[0005]

【課題を解決するための手段】本発明者は、先に提案し た太陽電池モジュール用裏面保護シートおよびそれを使 用した太陽電池モジュールについて、更に種々検討した 結果、まず、基材フィルムの一方の面に、アルミニウ ム、酸化珪素、あるいは、酸化アルミニウム等からなる 水蒸気バリア性、酸素バリア性等に優れた金属または金 属酸化物の蒸着膜を設けてバリア性裏面保護シートを製 30 造し、次に、上記で製造したバリア性裏面保護シートの 金属または金属酸化物の蒸着膜側の面に、耐候性樹脂層 を設け、更に、上記の耐候性樹脂層の面に、不飽和基含 有アクリレート系共重合体を含む硬化性樹脂組成物によ る耐候性最外層を設けて太陽電池モジュール用裏面保護 シートを製造し、而して、上記の太陽電池モジュール用 裏面保護シートを使用し、例えば、ガラス板等からなる 通常の太陽電池モジュール用表面保護シート、充填剤 層、光起電力素子としての太陽電池素子、充填剤層、お よび、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートを、 その耐候性最外層と逆の側の面を対向させて順次に積層 し、次いで、それらを一体的に真空吸引して加熱圧着す るラミネーション法等を利用して一体化成形して太陽電 池モジュールを製造したところ、先と同様に、強度に優 れ、更に、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧 性、耐降電性、耐薬品性、防汚性、その他等の諸特性に 優れ、特に、水分、酸素等の侵入を防止する防湿性に優 れ、特に、水分、酸素等の侵入を防止する防湿性に優 れ、また、光反射性、光拡散性、意匠性等についても著 しく向上させ、その長期的な性能劣化を最小限に抑え、 に優れた金属または金属酸化物の蒸着膜を設けてバリア 50 極めて耐久性に富み、保護能力性に優れ、かつ、より低

コストで安全な太陽電池モジュールを製造し得ることが できると共に、特に、具体的には、耐候性最外層を設け ることにより、水分、酸素等の浸入を防止する防湿性を 著しく向上させ、水分、酸素等が侵入し、それらが基材 フィルムまたは耐候性樹脂層等に影響し、それらによる 基材フィルムまたは耐候性樹脂層の加水分解等の発生を 防止し、その防湿性を著しく向上させることができる安 全な太陽電池モジュールを製造し得ることを見出して本 発明を完成したものである。

【0006】すなわち、本発明は、基材フィルムの一方 の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設けたバリア 性裏面保護シートの金属または金属酸化物の蒸着膜側の 面に、耐候性樹脂層を設け、更に、上記の耐候性樹脂層 の面に、不飽和基含有アクリレート系共重合体を含む硬 化性樹脂組成物による耐候性最外層を設けたことを特徴 とする太陽電池モジュール用裏面保護シートおよびそれ を使用した太陽電池モジュールに関するものである。 [0007]

【発明の実施の形態】上記の本発明について以下に図面 等を用いて更に詳しく説明する。なお、本発明におい て、シートとは、シート状物ないしフィルム状物のいず れの場合も意味するものであり、また、フィルムとは、 フィルム状物ないしシートシート状物のいずれの場合も 意味するものである。本発明にかかる太陽電池モジュー ル用裏面保護シートおよびそれを使用した太陽電池モジ ュールについてその層構成を図面等を用いて更に具体的 に説明すると、図1 および図2は、本発明にかかる太陽 電池モジュール用裏面保護シートの層構成についてその 一二例を例示する概略的断面図であり、図3および図4 は、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シー トを構成する金属または金属酸化物の蒸着膜について他 の例の層構成を示す概略的断面図であり、図5および図 6は、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを構成する基材フィルムの一方の面に、金属または 金属酸化物の蒸着膜を設けたバリア性裏面保護シートを 少なくとも2層以上重層した積層体の形態についてその 一二例の層構成を示す概略的断面図であり、図7は、図 1 に示す本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護 シートを使用して製造した太陽電池モジュールの層構成 についてその一例を例示する概略的断面図である。.

【0008】まず、本発明にかかる太陽電池モジュール 用裏面保護シートAは、図1に示すように、基材フィル ム1の一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜2を 設けたバリア性裏面保護シート3の金属または金属酸化 物の蒸着膜2側の面に、耐候性樹脂層4を設け、更に、 上記の耐候性樹脂層4の面に、不飽和基含有アクリレー ト系共重合体を含む樹脂組成物による耐候性最外層5を 設けた構成からなることを基本構造とするものである。 本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートに

ィルム1の一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜 2を設けたバリア性裏面保護シート3を少なくとも2層 以上重層して積層体Bを製造し、次に、その積層体Bの 金属または金属酸化物の蒸着膜2側の面に、耐候性樹脂 層4を設け、更に、上記の耐候性樹脂層4の面に、不飽 和基含有アクリレート系共重合体を含む樹脂組成物によ る耐候性最外層5を設けた構成からなる太陽電池モジュ ール用裏面保護シートA、を例示することができる。

6

【0009】上記の例示は、本発明にかかる太陽電池モ ジュール用裏面保護シートについてその一二例を例示す るものであり、本発明は、とれによって限定されるもの ではないととは勿論である。例えば、上記の図1~2に 示す太陽電池モジュール用裏面保護シートにおいて、金 属または金属酸化物の蒸着膜2としては、図3および図 4に示すように、後述する物理気相成長法による金属ま たは金属酸化物の蒸着膜の2層以上、あるいは、化学気 相成長法による金属または金属酸化物の蒸着膜の2層以 上のように、金属または金属酸化物の蒸着膜2a、2b の2層以上を重層した多層膜2 c (図3)、あるいは、 後述する理気相成長法による金属または金属酸化物の蒸 着膜2dと、化学気相成長法による金属または金属酸化 物の蒸着膜2 e との異種の無機酸化物の蒸着膜2 d、2 eの2層以上を重層した複合膜2 f (図4)等で構成す ることができるものである。

【0010】また、上記の図2に示す本発明にかかる太 陽電池モジュール用裏面保護シートにおいて、基材フィ ルム1の一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜2 を設けたバリア性裏面保護シート3を少なくとも2層以 上重層した積層体の形態としては、図5および図6に示 すように、基材フィルム1の一方の面に、金属または金 属酸化物の蒸着膜2を設けたバリア性裏面保護シート3 を、ラミネート用接着剤層6を介して、少なくとも2層 以上重層した構成からなる積層体B、(図5)、あるい は、基材フィルム1の一方の面に、金属または金属 酸 化物の蒸着膜2を設けたバリア性裏面保護シート3を、 溶融押出樹脂層7を介して、少なくとも2層以上重層し た構成からなる積層体B。(図6)等を使用することが できる。なお、上記の積層体においては、図示しない が、基材フィルムの一方の面に金属または金属酸化物の 蒸着膜を設けたバリア性裏面保護シートを2層以上重層 するに際しては、図示の形態と代えて、金属または金属 酸化物の蒸着膜の面同士を対向させて重層することもで きるものである。

【0011】次に、本発明において、上記の本発明にか かる太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用して製 造する太陽電池モジュールについてその一例を例示する と、上記の図1に示す本発明にかかる太陽電池モジュー ル用裏面保護シートAを使用した例で説明すると、図7 に示すように、まず、通常の太陽電池モジュール用表面 ついて別の例を例示すると、図2に示すように、基材フ 50 保護シート11、充填剤層12、光起電力素子としての

太陽電池索子13、充填剤層14、および、上記の太陽 電池モジュール用裏面保護シート15(A)を、上記の 太陽電池モジュール用裏面保護シート15(A)の基材 フィルム1側の面を充填剤層14の面に対向させて順次 に積層し、次いで、それらを真空吸引して加熱圧着する ラミネーション法等の通常の成形法を利用して一体化成 形して、上記の各層を一体化成形体とした太陽電池モジ ュールTを製造することができるものである。上記の例 示は、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを使用して製造した太陽電池モジュールについてそ の一例を例示するものであり、本発明はこれにより限定 されるものではない。例えば、図示しないが、上記の図 2 に示す太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用 し、上記と同様にして、種々の形態からなる太陽電池モ ジュールを製造することができ、また、上記の太陽電池 モジュールにおいては、太陽光の吸収性、補強、その他 等の目的のもとに、更に、他の層を任意に加えて積層す ることができるものである。更に、上記において、図示 しないが、太陽電池モジュール用表面保護シートと充填 剤層、あるいは、充填剤層と基材フィルムの一方の面 に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設けたバリア性裏 面保護シートの金属または金属酸化物の蒸着膜側の面 に、耐候性樹脂層4を設け、更に、上記の耐候性樹脂層 4の面に、不飽和基含有アクリレート系共重合体を含む 樹脂組成物による耐候性最外層5を設けた構成からなる 太陽電池モジュール用裏面保護シートは、予め、積層さ れているものであってもよいものである。

【0012】次に、本発明において、本発明にかかる太 陽電池モジュール用裏面保護シートおよびそれを使用し た太陽電池モジュールを構成する材料、製造法等につい て更に詳しく説明すると、まず、本発明にかかる太陽電 池モジュール用裏面保護シート、太陽電池モジュール等 を構成するバリア性裏面保護シートを形成する基材フィ ルムとしては、基本的には、金属または金属酸化物の蒸 着膜等を形成する蒸着条件、その他等の条件に耐えると とができ、かつ、それらの金属または金属酸化物の蒸着 膜等との密接着性に優れ、それらの膜の特性を損なうと となく良好に保持し得ることができ、また、強度に優 れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧 性、耐降電性、耐薬品性等の諸堅牢性に優れ、特に、水 40 分、酸素等の侵入を防止する防湿性に優れ、また、表面 硬度が高く、かつ、表面の汚れ、ゴミ等の蓄積を防止す る防汚性に優れ、極めて耐久性に富み、その保護能力性 が高いこと等の特性を有する各種の樹脂のフィルムない しシートを使用することができる。

レン共重合体(ABS樹脂)、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、ポリ(メタ)アクリル系樹脂、ポリカーボネート系樹脂、ポリエチレンテレフタレートまたはポリエチレンナフタレート等のポリエステル系樹脂、各種のナイロン等のポリアミド系樹脂、ポリイミド系樹脂、ポリアミドイミド系樹脂、ポリアリールフタレート系樹脂、ポリアニーン系樹脂、ポリスルホン系樹脂、ポリコーン系樹脂、ポリエーテルスルホン系樹脂、ポリウレタン系樹脂、ポリエーテルスルホン系樹脂、ポリウレタン系樹脂、アセタール系樹脂、セルロース系樹脂、その他等の各種の樹脂のフィルムないしシートを使用することができる。本発明においては、上記の樹脂のフィルムないしシートの中でも、フッ素系樹脂、環状ポリオレフィン系樹脂、または、ポリエステル系樹脂のフィルムないしシートを使用することが好ましいものである。

【0014】更に、本発明においては、上記のような各 種の樹脂のフィルムないしシートのなかでも、例えば、 ポリテトラフルオロエチレン(PTFE)、テトラフル オロエチレンとベルフルオロアルキルビニルエーテルと の共重合体からなるペルフルオロアルコキシ樹脂(PF A)、テトラフルオロエチレンとヘキサフルオロプロピ レンコポリマー(FEP)、テトラフルオロエチレンと ペルフルオロアルキルビニルエ - テルとヘキサフルオロ プロピレンコポリマー(EPE)、テトラフルオロエチ レンとエチレンまたはプロピレンとのコポリマー(ET FE)、ポリクロロトリフルオロエチレン樹脂(PCT FE)、エチレンとクロロトリフルオロエチレンとのコ ポリマー(ECTFE)、フッ化ピニリデン系樹脂(P VDF)、または、フッ化ビニル系樹脂(PVF)等の フッ素系樹脂の1種ないしそれ以上からなるフッ素系樹 脂のフィルムないしシートを使用することが好ましいも のである。なお、本発明においては、上記のフッ索系樹 脂のフィルムないしシートの中でも、特に、ポリフッ化 ビニル系樹脂(PVF)、または、テトラフルオロエチ レンとエチレンまたはプロピレンとのコポリマー(ET FE) からなるフッ素系樹脂のフィルムないしシート が、強度等の観点から特に好ましいものである。

【0015】また、本発明においては、上記のような各種の樹脂のフィルムないしシートのなかでも、例えば、シクロペンタジエンおよびその誘導体、ジシクロペンタジエンおよびその誘導体、シクロヘキサジエンおよびその誘導体、その他等の環状ジエンを重合させてなるポリマー、あるいは、該環状ジエンとエチレン、ブロピレン、4-メチル-1-ペンテン、スチレン、ブタジエン、イソブレン、その他等のオレフィン系モノマーの1種ないしそれ以上とを共重合させてなるコポリマー等からなる環状ポリオレフィン系樹脂のフィルムないしシートを使用することが好ましいものである。なお、本発明においては、上記の環状ポリオレフィン系樹脂のフィルムないしシートの中で

も、特に、シクロペンタジエンおよびその誘導体、ジシ クロペンタジェンおよびその誘導体、または、ノルボル ナジェンおよびその誘導体等の環状ジェンのポリマーな いしコポリマーからなる環状ポリオレフィン系樹脂のフ ィルムないしシートが、強度等の観点から好ましいもの である。而して、本発明において、上記のようなフッ素 系樹脂あるいは環状ポリオレフィン系樹脂からなるフィ ルムないしシートを使用することにより、該フッ案系樹 脂あるは環状ポリオレフィン系樹脂が有する機械的特 性、化学的特性、物理的特性等の優れた特性、具体的に 10 は、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐防湿性、耐汚 染性、耐薬品性、その他等の諸特性を利用して太陽電池 を構成する裏面保護シートとするものであり、これによ り、耐久性、保護機能性等を有し、また、そのフレキシ ブル性や機械的特性、化学的特性等から軽く、かつ、加 工性等に優れ、そのハンドリングし易い等の利点を有す るものである。

【0016】本発明において、上記の各種の樹脂のフィ ルムないしシートとしては、例えば、上記の各種の樹脂 の1種ないしそれ以上を使用し、押し出し法、キャスト 成形法、Tダイ法、切削法、インフレーション法、その 他等の製膜化法を用いて、上記の各種の樹脂を単独で製 膜化する方法、あるいは、2種以上の各種の樹脂を使用 して多層共押し出し製膜化する方法、更には、2種以上 の樹脂を使用し、製膜化する前に混合して製膜化する方 法等により、各種の樹脂のフィルムないしシートを製造 し、更に、要すれば、例えば、テンター方式、あるい は、チューブラー方式等を利用して1軸ないし2軸方向 に延伸してなる各種の樹脂のフィルムない しシートを使 用することができる。本発明において、各種の樹脂のフ ィルムないしシートの膜厚としては、12~300μm 位、より好ましくは、20~200µm位が望ましい。 【0017】なお、上記において、上記の各種の樹脂の 1種ないしそれ以上を使用し、その製膜化に際して、例 えば、フィルムの加工性、耐熱性、耐候性、機械的性 質、寸法安定性、抗酸化性、滑り性、離形性、難燃性、 抗カビ性、電気的特性、その他等を改良、改質する目的 で、種々のプラスチック配合剤や添加剤等を添加すると とができ、その添加量としては、極く微量から数十%ま で、その目的に応じて、任意に添加することができる。 また、上記において、一般的な添加剤としては、例え ば、滑剤、架橋剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤、光安定 剤、充填剤、強化繊維、補強剤、帯電防止剤、難燃剤、 耐炎剤、発泡剤、防カビ剤、顔料、その他等を使用する ことができ、更には、改質用樹脂等も使用することがて きる。本発明においては、上記の添加剤の中でも、特 に、紫外線吸収剤、あるいは、酸化防止剤等を練れ込み 加工してなる各種の樹脂のフィルムないしシートを使用 することが好ましいものである。

有害な紫外線を吸収して、分子内で無害な熱エネルギー へと変換し、高分子中の光劣化開始の活性種が励起され るのを防止するものであり、例えば、ベンゾフェノン 系、ベンゾトリアゾール系、サルチレート系、アクリル ニトリル系、金属錯塩系、ヒンダードアミン系、超微粒 子酸化チタン(粒子径、0.01~0.06 µm) ある いは超微粒子酸化亜鉛(0.01~0.04 μm)等の 無機系等の紫外線吸収剤の1種ないしそれ以上を使用す ることができる。また、上記の酸化防止剤としては、高 分子の光劣化あるいは熱劣化等を防止するものであり、 例えば、フェノール系、アミン系、硫黄系、燐酸系、そ の他等の酸化防止剤を使用することができる。更に、上 記の紫外線吸収剤あるいは酸化防止剤としては、例え ば、ボリマーを構成する主鎖または側鎖に、上記のベン ゾフェノン系等の紫外線吸収剤あるいは上記のフェノー ル系等の酸化防止剤を化学結合させてなるボリマー型の 紫外線吸収剤あるいは酸化防止剤等も使用することがで きる。上記の紫外線吸収剤および/または酸化防止剤の 含有量としては、その粒子形状、密度等によって異なる が、約0.1~10重量%位が好ましい。

【0019】また、本発明において、各種の樹脂のフィ ルムないしシートの表面は、金属または金属酸化物の蒸 着膜等との密接着性等を向上させるために、必要に応じ て、予め、所望の表面処理層を設けることができる。本 発明において、上記の表面処理層としては、例えば、コ ロナ放電処理、オゾン処理、酸素ガス若しくは窒素ガス 等を用いた低温プラズマ処理、グロー放電処理、化学薬 品等を用いて処理する酸化処理、その他等の前処理を任 意に施し、例えば、コロナ処理層、オゾン処理層、プラ ズマ処理層、酸化処理層、その他等を形成して設けると とができる。上記の表面前処理は、別工程で実施しても よく、また、例えば、低温プラズマ処理やグロー放電処 理等による表面前処理の場合は、上記の金属または金属 酸化物の蒸着膜等を形成する前処理としてインライン処 理により前処理で行うことができ、このような場合は、 その製造コストを低減することができるという利点があ

【0020】上記の表面前処理は、各種の樹脂のフィル ムないしシートと金属または金属酸化物の蒸着膜等との 密接着性を改善するための方法として実施するものであ るが、上記の密接着性を改善する方法として、その他、 例えば、各種の樹脂のフィルムないしシートの表面に、 予め、プライマーコート剤層、アンダーコート剤層、ア ンカーコート剤層、接着剤層、あるいは、蒸着アンカー コート剤層等を任意に形成して、表面処理層とすること もできる。上記の前処理のコート剤層としては、例え ば、ポリエステル系樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリウレ タン系樹脂、エポキシ系樹脂、フェノール系樹脂、(メ タ) アクリル系樹脂、ポリ酢酸ピニル系樹脂、ポリエチ 【0018】上記の紫外線吸収剤としては、太陽光中の 50 レンアルイハポリプロビレン等のポリオレフィン系樹脂 あるいはその共重合体ないし変性樹脂、セルロ-ス系樹脂、その他等をビヒクルの主成分とする樹脂組成物を使用することができる。

【0021】なお、上記の樹脂組成物には、密接着性を 向上させるために、エポキシ系のシランカップリング 剤、あるいは、基材フィルムのブロッキング等を防止す るために、ブロッキング防止剤、その他等の添加剤を任 意に添加することができる。その添加量は、0.1重量 %~10重量%位が好ましいものである。また、本発明 において、上記の樹脂組成物中には、耐光性等を向上さ せるために、例えば、紫外線吸収剤および/または酸化 防止剤を添加することができる。上記の紫外線吸収剤と しては、前述に例示した紫外線吸収剤の1種ないしそれ 以上を使用することができ、また、酸化防止剤として は、前述に例示した酸化防止剤等を同様に使用すること ができる。更に、上記の紫外線吸収剤あるいは酸化防止 剤としては、前述で例示したポリマー型の紫外線吸収剤 あるいは酸化防止剤等も使用することができる。上記の 紫外線吸収剤および/または酸化防止剤の含有量として は、その粒子形状、密度等によって異なるが、約0.1 ~10重量%位が好ましい。また、上記において、コー ト剤層の形成法としては、例えば、溶剤型、水性型、あ るいは、エマルジョン型等のコート剤を使用し、ロール コート法、グラビアロールコート法、キスコート法、そ の他等のコート法を用いてコートすることができ、その コート時期としては、フッ素系樹脂シートの製膜後、あ るいは、2軸延伸処理後の後工程として、あるいは、製 膜、あるいは、2軸延伸処理のインライン処理等で実施 することができる。

【0022】更にまた、本発明においては、上記の基材 フィルムの一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜 を製膜化する際の蒸着条件等に対し該基材フィルムを保 護し、例えば、その黄変、劣化ないし収縮、あるいは、 フィルム表層ないし内層等における凝集破壊等を抑制 し、更に、基材フィルムの一方の面に、金属または金属 酸化物の蒸着膜が良好に製膜化され、かつ、該基材フィ ルムと金属または金属酸化物の蒸着膜との密接着性等を 向上させるために、予め、基材フィルムの一方の面に、 表面前処理層として、例えば、後述するプラズマ化学気 相成長法、熱化学気相成長法、光化学気相成長法等の化 40 学気相成長法(Chemical Vapor Dep osition法、CVD法)、あるいは、例えば、真 空蒸着法、スパッタリング法、イオンプレーティング法 等の物理気相成長法(Physical Vapor Deposition法、PVD法)を用いて、金属ま たは金属酸化物の蒸着薄膜を形成することにより、耐蒸 着保護膜を設けることができる。なお、本発明におい て、上記の酸化珪素等からなる耐蒸着保護膜の膜厚とし ては、薄膜であり、更に、水蒸気ガス、酸素ガス等に対 するバリア性を有しない非バリア性膜で十分であり、具 50 体的には、膜厚150点未満であることが望ましく、具体的には、その膜厚としては、10~100点位、好ましくは、20~80点位、更に、より好ましくは、30~60点位が望ましい。而して、上記において、150点以上、具体的には、100点、更に、80点、更には、60点より厚くなると、良好な耐蒸着保護膜を形成することが困難になるので好ましくなく、また、10点、更に、20点、更には、30点未満であると、耐蒸着保護層としての機能を喪失し、その効果を奏することが困難になることから好ましくないものである。

12

【0023】次に、本発明において、本発明にかかる太 陽電池モジュール用裏面保護シート、太陽電池モジュー ル等を構成するバリア性裏面保護シートを形成する金属 または金属酸化物の蒸着膜について説明すると、かかる 金属または金属酸化物の蒸着膜としては、例えば、物理 気相成長法、または、化学気相成長法、あるいは、その 両者を併用して、金属または金属酸化物の蒸着膜の1層 からなる単層膜あるいは2層以上からなる多層膜または 複合膜を製造して形成することができるものである。上 記の物理気相成長法による金属または金属酸化物の蒸着 膜について更に詳しく説明すると、かかる物理気相成長 法による金属または金属酸化物の蒸着膜としては、例え ば、真空蒸着法、スパッタリング法、イオンプレーティ ング法、イオンクラスタービーム法等の物理気相成長法 (Physical Vapor Depositio n法、PVD法)を用いて金属または金属酸化物の蒸着 膜を形成するととができる。本発明において、具体的に は、金属または金属酸化物を原料とし、これを加熱し、 蒸気化して基材フィルムの上に蒸着する真空蒸着法、ま たは、原料として金属または金属酸化物を使用し、必要 ならば、酸素ガス等を導入して酸化させて基材フィルム の上に蒸着する酸化反応蒸着法、更に、酸化反応をブラ ズマで助成するプラズマ助成式の酸化反応蒸着法等を用 いて金属または金属酸化物の蒸着膜を形成することがで きる。上記において、蒸着材料の加熱方式としては、例 えば、抵抗加熱方式、髙周波誘導加熱方式、エレクトロ ンビーム加熱方式(EB)等にて行うことができる。 【0024】本発明において、物理気相成長法による金 属または金属酸化物の蒸着膜を形成する方法について、

展または金属版化物の無看膜を形成する方法について、その具体例を挙げると、図8は、巻き取り式真空蒸着装置の一例を示す概略的構成図である。図8に示すように、巻き取り式真空蒸着装置21の真空チャンバー22の中で、巻き出しロール23から繰り出す基材フィルム1は、ガイドロール24、25を介して、冷却したコーティングドラム26上に案内された基材フィルム1の上に、るつぼ27で熱せられた蒸着源28、例えば、金属アルミニウム、あるいは、酸化アルミニウム等を蒸発させ、更に、必要ならば、酸素ガス吹出口29より酸素ガス等を噴出し、これを供給しながら、マスク3

0、30を介して、例えば、アルミニウム、または、酸 化アルミニウム等の金属または金属酸化物の蒸着膜を成 膜化し、次いで、上記において、例えば、アルミニウ ム、または、酸化アルミニウム等の金属または金属酸化 物の蒸着膜を形成した基材フィルム1を、ガイドロール 25′、24′を介して送り出し、巻き取りロール31 に巻き取ることによって、本発明にかかる物理気相成長 法による金属または金属酸化物の蒸着膜を形成すること ができる。なお、本発明においては、上記のような巻き 取り式真空蒸着装置を用いて、まず、第1層の金属また 10 は金属酸化物の蒸着膜を形成し、次いで、同様にして、 該金属または金属酸化物の蒸着膜の上に、更に、金属ま たは金属酸化物の蒸着膜を形成するか、あるいは、上記 のような巻き取り式真空蒸着装置を用いて、これを2連 に連接し、連続的に、金属または金属酸化物の蒸着膜を 形成することにより、2層以上の多層膜からなる金属ま たは金属酸化物の蒸着膜を形成することができる。

13

【0025】上記において、金属または金属酸化物の蒸 着膜としては、基本的には、金属または金属酸化物を蒸 着した薄膜であれば使用可能であり、例えば、ケイ素 (Si)、アルミニウム(Al)、マグネシウム(M g)、カルシウム(Ca)、カリウム(K)、スズ(S n)、ナトリウム(Na)、ホウ索(B)、チタン(T i)、鉛(Pb)、ジルコニウム(Zr)、イットリウ ム(Y)等の金属または金属酸化物の蒸着膜を使用する ことができる。而して、好ましいものとしては、ケイ素 (Si)、アルミニウム(Al)等の金属または金属酸 化物の蒸着膜を挙げることができる。なお、上記の金属 酸化物の蒸着膜は、ケイ素酸化物、アルミニウム酸化 物、マグネシウム酸化物等のように金属酸化物として呼 ぶことができ、その表記は、例えば、SiOx、AlO x、MgOx 等のようにMOx (ただし、式中、Mは、 金属元素を表し、Xの値は、金属元素によってそれぞれ 範囲がことなる。)で表される。また、上記のXの値の 範囲としては、ケイ素(Si)は、0~2、アルミニウ ム(A1)は、0~1.5、マグネシウム(Mg)は、 0~1、カルシウム (Ca) は、0~1、カリウム (K) d_{x} $0\sim0.5$ x_{x} x_{y} x_{y} x_{z} x_{z} x_{z} x_{z} x_{z} x_{z} x_{z} リウム (Na) は、0~0.5、ホウ素 (B) は、0~ 1、5、チタン (Ti) は、0~2、鉛 (Pb) は、0 ~1、ジルコニウム(Zr)は0~2、イットリウム (Y)は、0~1.5の範囲の値をとることができる。 上記において、X=0の場合、完全な金属であり、透明 ではなく、また、Xの範囲の上限は、完全に酸化した値 である。本発明において、一般的に、ケイ素(Si)、 アルミニウム(A1)以外は、使用される例に乏しく、 ケイ索(Si)は、1.0~2.0、アルミニウム(A 1)は、0.5~1.5の範囲の値のものを使用すると とができる。本発明において、上記のような金属または

たは金属酸化物の種類等によって異なるが、例えば、5 0~4000Å位、好ましくは、100~1000Å位 の範囲内で任意に選択して形成することが望ましい。ま た、本発明においては、金属または金属酸化物の蒸着膜 としては、使用する金属、または、金属酸化物として は、1種または2種以上の混合物で使用し、異種の材質 で混合した金属または金属酸化物の蒸着膜を構成すると ともできる。

【0026】次にまた、本発明において、上記の化学気

相成長法による金属または金属酸化物の蒸着膜について

更に説明すると、かかる化学気相成長法による金属また は金属酸化物の蒸着膜としては、例えば、プラズマ化学 気相成長法、熱化学気相成長法、光化学気相成長法等の 化学気相成長法(Chemical Vapor position法、CVD法) 等を用いて金属または 金属酸化物の蒸着膜を形成するととができる。本発明に おいては、具体的には、基材フィルムの一方の面に、有 機珪索化合物等の蒸着用モノマーガスを原料とし、キャ リヤーガスとして、アルゴンガス、ヘリウムガス等の不 活性ガスを使用し、更に、酸素供給ガスとして、酸素ガ ス等を使用し、低温プラズマ発生装置等を利用する低温 プラズマ化学気相成長法を用いて酸化珪素等の金属酸化 物の蒸着膜を形成することができる。上記において、低 温プラズマ発生装置としては、例えば、髙周波プラズ マ、パルス波プラズマ、マイクロ波プラズマ等の発生装 置を使用することがてき、而して、本発明においては、 髙活性の安定したプラズマを得るためには、髙周波プラ ズマ方式による発生装置を使用することが望ましい。 【0027】具体的に、上記の低温プラズマ化学気相成 長法による金属酸化物の蒸着膜の形成法についてその一 例を例示して説明すると、図9は、上記のプラズマ化学 気相成長法による金属酸化物の蒸着膜の形成法について その概要を示す低温ブラズマ化学気相成長装置の概略的 構成図である。上記の図9に示すように、本発明におい ては、プラズマ化学気相成長装置41の巻き取りチャン バー42内に配置された巻き出しロール43から基材フ ィルム1を繰り出し、更に、該基材フィルム1を、補助 ロール44を介して所定の速度で、冷却・電極ドラム4 5周面上に搬送する。而して、本発明においては、ガス 供給装置46、47および、原料揮発供給装置48等か ら酸素ガス、不活性ガス、有機珪素化合物等の蒸着用モ ノマーガス、その他等を供給し、それらからなる蒸着用 混合ガス組成物を調整しなから原料供給ノズル49を通 してチャンパー42内に該蒸着用混合ガス組成物を導入 し、そして、上記の冷却・電極ドラム45周面上に搬送 された基材フィルム1の上に、グロー放電ブラズマ50 によってブラズマを発生させ、これを照射して、酸化珪 索等の無機酸化物の連続膜を形成し、製膜化する。本発 明においては、その際に、冷却・電極ドラム45は、チ 金属酸化物の蒸着膜の膜厚としては、使用する金属、ま 50 ャンバー外に配置されている電源51から所定の電力が

印加されており、また、冷却・電極ドラム45の近傍には、マグネット52を配置してブラズマの発生が促進されており、次いで、上記で酸化珪素等の無機酸化物の連続膜を形成した基材フィルム1は、補助ロール53を介して、巻き取りロール54に巻き取ることによって、本発明にかかる化学気相成長法による無機酸化物の蒸着膜を形成することができる。なお、図中、55は、真空ボンブを表す。上記の例示は、その一例を例示するものであり、これによって本発明は限定されるものではないであり、これによって本発明は限定されるものではないとは言うまでもないことである。図示しないが、本発明においては、金属酸化物の蒸着膜としては、金属酸化物の連続膜の1層だけではなく、2層あるいはそれ以上を積層した多層膜の状態でもよく、また、使用する材料も1種または2種以上の混合物で使用し、また、異種の材質で混合した金属酸化物の蒸着膜を構成することもできる。

【0028】上記において、巻き取りチャンバー42内 を真空ポンプ55により減圧し、真空度1×10⁻¹~1 ×10⁻Torr位、好ましくは、真空度1×10⁻ 1×10-7Torr位に調製することが望ましいもので 20 ある。また、原料揮発供給装置48においては、原料で ある有機珪素化合物を揮発させ、ガス供給装置46、4 7から供給される酸素ガス、不活性ガス等と混合させ、 この混合ガスを原料供給ノズル49を介してチャンバー 42内に導入されるものである。との場合、混合ガス中 の有機珪素化合物の含有量は、1~40%位、酸素ガス の含有量は、10~70%位、不活性ガスの含有量は、 10~60%位の範囲とすることができ、例えば、有機 珪素化合物と酸素ガスと不活性ガスとの混合比を1: 6:5~1:17:14程度とすることができる。-方、冷却・電極ドラム45には、電源51から所定の電 圧が印加されているため、チャンバー42内の原料供給 ノズル49の開口部と冷却・電極ドラム45との近傍で グロー放電プラズマ50が生成され、このグロー放電プ ラズマ50は、混合ガスなかの1つ以上のガス成分から 導出されるものであり、この状態において、基材フィル ム1を一定速度で搬送させ、グロー放電プラブマ50に よって、冷却・電極ドラム45周面上の基材フィルム1 の上に、酸化珪素等の金属酸化物の蒸着膜を形成すると とができるものである。なお、このときの巻き取りチャ ンパ-42内の真空度は、1×10⁻¹~1×10⁻⁴To rr位、好ましくは、真空度1×10⁻¹~1×10⁻²T ο r r 位に調製することが望ましく、また、基材フィル ム1の搬送速度は、10~300m/分位、好ましく は、50~150m/分位に調製することが望ましいも のである。

【0029】また、上記のプラズマ化学気相成長装置4 1において、酸化珪素等の金属酸化物の蒸着膜の形成 は、基材フィルム1の上に、プラズマ化した原料ガスを 酸素ガスで酸化しながらSiO_xの形で薄膜状に形成さ れるので、当該形成される酸化珪素等の金属酸化物の蒸 着膜は、緻密で、隙間の少ない、可撓性に富む連続層と なるものであり、従って、酸化珪素等の金属酸化物の蒸 着膜のバリア性は、従来の真空蒸着法等によって形成さ れる酸化珪素等の金属酸化物の蒸着膜と比較してはるか に高いものとなり、薄い膜厚で十分なパリア性を得ると とができるものである。また、本発明においては、Si Ox プラズマにより基材フィルム1の表面が、清浄化さ れ、基材フィルム1の表面に、極性基やフリーラジカル 等が発生するので、形成される酸化珪素等の金属酸化物 の蒸着膜と基材フィルムとの密接着性が高いものとなる という利点を有するものである。更に、上記のように酸 化珪素等の金属酸化物の蒸着膜の形成時の真空度は、1 ×10⁻¹~1×10⁻⁴Torr位、好ましくは、1×1 0-1~1×10-2Torr位に調製することから、従来 の真空蒸着法により酸化珪素等の金属酸化物の蒸着膜を 形成する時の真空度、1×10⁻⁴~1×10⁻⁵Torr 位に比較して低真空度であることから、基材フィルム1 を原反交換時の真空状態設定時間を短くすることがで き、真空度を安定しやすく、製膜プロセスが安定するも のである。

【0030】本発明において、有機珪素化合物等の蒸着 モノマーガスを使用して形成される酸化珪素の蒸着膜 は、有機珪素化合物等の蒸着モノマーガスと酸素ガス等 とが化学反応し、その反応生成物が、基材フィルムの-方の面に密接着し、緻密な、柔軟性等に富む薄膜を形成 するものであり、通常、一般式SiOx (ただし、X は、0~2の数を表す)で表される酸化珪素を主体とす る連続状の薄膜である。而して、上記の酸化珪素の蒸着 膜としては、透明性、バリア性等の点から、一般式Si Ox (ただし、Xは、1.3~1.9の数を表す。) で 表される酸化珪素の連続膜を主体とする薄膜であること が好ましいものである。上記において、Xの値は、蒸着 モノマーガスと酸素ガスのモル比、ブラズマのエネルギ - 等により変化するが、一般的に、Xの値が小さくなれ ばガス透過度は小さくなるが、膜自身が黄色性を帯び、 透明性が悪くなる。

【0031】また、上記の酸化珪素の蒸着膜は、酸化珪素を主体とし、これに、更に、炭素、水素、珪素または酸素の1種類、または、その2種類以上の元素からなる化合物を少なくとも1種類を化学結合等により含有する連続膜からなることを特徴とするものである。例えば、C-H結合を有する化合物、Si-H結合を有する化合物、または、炭素単位がグラファイト状、ダイヤモンド状、フラーレン状等になっている場合、更に、原料の有機珪素化合物やそれらの誘導体を化学結合等によって含有する場合があるものである。具体例を挙げると、CH、部位を持つハイドロカーボン、SiH、シリル、SiH、シリレン等のハイドロシリカ、SiH、OHシラノール等の水酸基誘導体等を挙げることができる。上記以

外でも、蒸着過程の条件等を変化させることにより、酸 化珪素の蒸着膜中に含有される化合物の種類、量等を変 化させることができる。而して、上記の化合物の酸化珪 紫の蒸着膜中に含有する含有量としては、0.1~50 %位、好ましくは、5~20%位が望ましいものであ る。上記において、含有率が、0.1%未満であると、 酸化珪素の蒸着膜の耐衝撃性、延展性、柔軟性等が不十 分となり、曲げなとにより、擦り傷、クラック等が発生 し易く、高いバリア性を安定して維持することが困難に なり、また、50%を越えると、バリア性が低下して好 ましくないものである。更に、本発明においては、酸化 珪素の蒸着膜において、上記の化合物の含有量が、酸化 珪素の蒸着膜の表面から深さ方向に向かって減少させる ことが好ましく、これにより、酸化珪素の蒸着膜の表面 においては、上記の化合物等により耐衝撃性等を高めら れ、他方、基材フィルムとの界面においては、上記の化 合物の含有量が少ないために、基材フィルムと酸化珪素 の蒸着膜との密接着性が強固なものとなるという利点を 有するものである。

【0032】而して、本発明において、上記の酸化珪素 の蒸着膜について、例えば、X線光電子分光装置 (Xr ay Photoelectron Spectros copy、XPS)、二次イオン質量分析装置(Sec ondary Ion Mass Spectrosc opy、SIMS)等の表面分析装置を用い、深さ方向 にイオンエッチングする等して分析する方法を利用し て、酸化珪素の蒸着膜の元素分析を行うことより、上記 のような物性を確認することができる。また、本発明に おいて、上記の酸化珪素の蒸着膜の膜厚としては、膜厚 50A~4000A位であることが望ましく、具体的に 30 は、その膜厚としては、100~1000 A位が望まし く、而して、上記において、1000Å、更には、40 00 Aより厚くなると、その膜にクラック等が発生し易 くなるので好ましくなく、また、100人、更には、5 0 A未満であると、バリア性の効果を奏することが困難 になることから好ましくないものである。上記のおい て、その膜厚は、例えば、株式会社理学製の蛍光X線分 析装置(機種名、RIX2000型)を用いて、ファン ダメンタルパラメーター法で測定することができる。ま た、上記において、上記の酸化珪素の蒸着膜の膜厚を変 更する手段としては、蒸着膜の体積速度を大きくすると と、すなわち、モノマーガスと酸素ガス量を多くする方 法や蒸着する速度を遅くする方法等によって行うことが

チルシラン、ジエチルシラン、プロビルシラン、フェニルシラン、ビニルトリエトキシシラン、デトラエトキシシラン、テトラエトキシシラン、オクタメチルシクロテトラシロキサン、その他等を使用することができる。本発明において、上記のような有機珪素化合物の中でも、1.1.3.3-デトラメチルジシロキサン、または、ヘキサメチルジシロキサンを原料として使用することが、その取り扱い性、形成された連続膜の特性等から、特に、好ましい原料である。また、上記において、不活性ガスとしては、例えば、アルゴンガス、ヘリウムガス等を使用することができる。

【0034】ところで、本発明において、本発明にかか る太陽電池モジュール用裏面保護シート、太陽電池モジ ュール等を構成するバリア性裏面保護シートを形成する 金属または金属酸化物の蒸着膜として、例えば、物理気 相成長法と化学気相成長法の両者を併用して異種の金属 または金属酸化物の蒸着膜の2層以上からなる複合膜を 形成して使用することもできるものである。而して、上 記の異種の金属または金属酸化物の蒸着膜の2層以上か らなる複合膜としては、まず、基材フィルムの上に、化 学気相成長法により、緻密で、柔軟性に富み、比較的に クラックの発生を防止し得る金属酸化物の蒸着膜を設 け、次いで、該金属酸化物の蒸着膜の上に、物理気相成 長法による金属酸化物の蒸着膜を設けて、2層以上から なる複合膜からなる金属酸化物の蒸着膜を構成するとと が望ましいものである。勿論、本発明においては、上記 とは逆くに、基材フィルムの上に、先に、物理気相成長 法により、金属酸化物の蒸着膜を設け、次に、化学気相 成長法により、緻密で、柔軟性に富み、比較的にクラッ クの発生を防止し得る金属酸化物の蒸着膜を設けて、2 層以上からなる複合膜からなる金属酸化物の蒸着膜を構 成することもできるものである。

【0035】次に、本発明において、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シート、太陽電池モジュール等を構成する耐候性樹脂層について説明すると、かかる耐候性樹脂層としては、太陽電池モジュールの裏面層を構成し、強度に優れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧性、耐降電性、耐薬品性、防湿性、防汚性、光反射性、光拡散性、意匠性、その他等の諸特性に優れ、その長期間の使用に対し性能劣化等を最小限に抑え、極めて耐久性に富み、その保護能力性に優れ、かつ、より低コストで安全な樹脂層であることが望ましいものである。特に、本発明において、耐候性樹脂層としては、表面保護シートから透過し、更に、太陽電池素子を透過して裏面側に当たった太陽光を光反射あるいは光拡散させて再利用するために光反射性、光拡散性等を有し、更に、意匠性等に優れている樹脂層であることが望ましいものである。

【0036】而して、本発明において、上記の本発明に かかる太陽電池モジュール用裏面保護シート、太陽電池 モジュール等を構成する耐候性樹脂層としては、まず、 強度等に優れた樹脂の1種ないし2種以上を主成分と し、これに、必要ならば、可塑剤、光安定剤、酸化防止 剤、紫外線吸収剤、帯電防止剤、架橋剤、硬化剤、充填 剤、滑剤、強化繊維、補強剤、難燃剤、耐炎剤、発泡 剤、防カビ剤、染料・顔料等の着色剤、その他等の添加 剤の1種ないし2種以上を任意に添加し、要すれば、溶 剤、希釈剤等を添加し、十分に混練して樹脂組成物を調 製する。而して、本発明においては、上記で調製した樹 脂組成物を使用し、例えば、押出機、Tダイ押出機、キ ャスト成形機、インフレーション成形機、その他等を使 用し、押出法、Tダイ押出法、キャスト成形法、インフ レーション法、その他等のフィルムないしシートの成形 法により、樹脂のフィルムないしシートを製造し、更 に、要すれば、例えば、テンター方式、あるいは、チュ -ブラ-方式等を利用して1軸ないし2軸方向に延伸し て、強度に優れ、所謂、腰を有する樹脂のフィルムない しシートを製造する。次いで、本発明においては、上記 20 で製造した樹脂のフィルムないしシートを使用し、これ を、前述のバリア性裏面保護シートの金属または金属酸 化物の蒸着膜側の面に、例えば、ラミネート用接着剤層 等を介して、ドライラミネート積層法等を用いて積層す るととにより、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏 面保護シート、太陽電池モジュール等を構成する耐候性 樹脂層を設けることができるものである。

【0037】あるいは、本発明においては、上記で調製 した樹脂組成物を使用し、これを押出機等を使用して溶 融押出積層法等を用いて、前述のバリア性裏面保護シー トの金属または金属酸化物の蒸着膜側の面に、例えば、 アンカーコート剤等によるアンカーコート層等を介し て、溶融押出樹脂層を形成することにより、本発明にか かる太陽電池モジュール用裏面保護シート、太陽電池モ ジュール等を構成する耐候性樹脂層を設けることができ るものである。更に、本発明においては、上記で調製し た樹脂組成物を使用し、これを、例えば、ロールコー ト、グラビアロールコート、キスコート、その他等のコ ティング法でコーティングし、前述のバリア性裏面保 護シートの金属または金属酸化物の蒸着膜側の面に、上 40 記の樹脂組成物による樹脂コーティング膜を形成して、 本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シート、 太陽電池モジュール等を構成する耐候性樹脂層を設ける ことができるものである。なお、上記の太陽電池モジュ -ル用裏面保護シート、太陽電池モジュール等を構成す る耐候性樹脂層の厚さとしては、50~200μm位、 より好ましくは、50~100μm位が望ましいもので ある。

【0038】上記において、強度等に優れた樹脂として 機構については、化学反応型、溶剤揮発型、熱溶融型、は、例えば、機械的、化学的、あるいは、物理的強度に 50 熱圧型等のいずれの形態でもよいものである。而して、

優れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧 性、耐降雹性、耐薬品性、防湿性、防汚性、光反射性、 光拡散性、意匠性、その他等の諸特性に優れ、その長期 間の使用に対し性能劣化等を最小限に抑え、極めて耐久 性に富み、その保護能力性に優れ、かつ、フレキシブル 性や機械的特性、化学的特性等から軽く、かつ、加工性 等に優れ、そのハンドリングし易い等の利点を有し、更 に、より低コストで安全性に富む樹脂の1種ないし2種 以上を使用することができる。具体的には、上記の樹脂 としては、例えば、ポリエチレン系樹脂、ポリプロピレ ン系樹脂、環状ポリオレフィン系樹脂、ポリスチレン系 樹脂、アクリロニトリルースチレン共重合体(AS樹 脂)、アクリロニトリルーブタジエンースチレン共重合 体(ABS樹脂)、ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹 脂、ポリ(メタ)アクリル系樹脂、ポリカーボネート系 樹脂、ポリエチレンテレフタレートまたはポリエチレン ナフタレート等のポリエステル系樹脂、各種のナイロン 等のポリアミド系樹脂、ポリイミド系樹脂、ポリアミド イミド系樹脂、ポリアリールフタレート系樹脂、シリコ 一ン系樹脂、ポリスルホン系樹脂、ポリフェニレンスル フィド系樹脂、ポリエーテルスルホン系樹脂、ポリウレ タン系樹脂、アセタール系樹脂、セルロース系樹脂、そ の他等の各種の樹脂を使用することができる。本発明に おいては、上記の樹脂の中でも、フッ素系樹脂、環状ボ リオレフィン系樹脂、または、ポリエステル系樹脂を使 用することが好ましいものである。

【0039】次にまた、上記のドライラミネート積層法 において、ラミネート用接着剤層を構成する接着剤とし ては、例えば、ポリ酢酸ビニル系接着剤、アクリル酸の エチル、ブチル、2-エチルヘキシルエステル等のホモ ポリマー、あるいは、これらとメタクリル酸メチル、ア クリロニトリル、スチレン等との共重合体等からなるポ リアクリル酸エステル系接着剤、シアノアクリレート系 接着剤、エチレンと酢酸ピニル、アクリル酸エチル、ア クリル酸、メタクリル酸等のモノマーとの共重合体等か らなるエチレン共重合体系接着剤、セルロース系接着 剤、ポリエステル系接着剤、ポリアミド系接着剤、ポリ イミド系接着剤、尿素樹脂またはメラミン樹脂等からな るアミノ樹脂系接着剤、フェノール樹脂系接着剤、エポ キシ系接着剤、ポリウレタン系接着剤、反応型 (メタ) アクリル系接着剤、クロロブレンゴム、ニトリルゴム、 スチレンーブタジエンゴム等からなるゴム系接着剤、シ リコーン系接着剤、アルカリ金属シリケート、低融点ガ ラス等からなる無機系接着剤、その他等の接着剤を使用 することがてきる。上記の接着剤の組成系は、水性型、 溶液型、エマルジョン型、分散型等のいずれの組成物形 態でもよく、また、その性状は、フィルム・シート状、 粉末状、固形状等のいずれの形態でもよく、更に、接着 機構については、化学反応型、溶剤揮発型、熱溶融型、

上記の接着剤は、例えば、ロールコート法、グラビアロールコート法、キスコート法、その他等のコート法、あるいは、印刷法等によって施すことができ、そのコーティング重としては、0.1~10g/m²(乾燥状態)位が望ましい。なお、本発明において、樹脂のフィルムないしシートを使用し、ドライラミネートによる積層を行う場合には、その表面に、予め、コロナ放電処理、オゾン処理、あるいは、ブラズマ放電処理等の表面改質前

処理を任意に施すことがてきるものである。

【0040】なお、上記の接着剤中には、紫外線劣化等 10 を防止するために、前述の紫外線吸収剤および/または 酸化防止剤を添加することができる。上記の紫外線吸収 剤としては、前述の太陽光中の有害な紫外線を吸収し て、分子内で無害な熱エネルギーへと変換し、高分子中 の光劣化開始の活性種が励起されるのを防止するもので あり、例えば、ベンゾフェノン系、ベンゾトリアゾール 系、サルチレート系、アクリルニトリル系、金属錯塩 系、ヒンダードアミン系、超微粒子酸化チタン(粒子 径、0.01~0.06 µm) あるいは超微粒子酸化亜 鉛(0.01~0.04 μm) 等の無機系等の紫外線吸 収剤の1種ないしそれ以上を使用することができる。ま た、上記の酸化防止剤としては、前述の高分子の光劣化 あるいは熱劣化等を防止するものであり、例えば、フェ ノール系、アミン系、硫黄系、燐酸系、その他等の酸化 防止剤を使用することができる。更に、上記の紫外線吸 収剤あるいは酸化防止剤としては、例えば、ポリマーを 構成する主鎖または側鎖に、上記のベンゾフェノン系等 の紫外線吸収剤あるいは上記のフェノール系等の酸化防 止剤を化学結合させてなるポリマー型の紫外線吸収剤あ るいは酸化防止剤等も使用することができる。上記の紫 30 外線吸収剤および/または酸化防止剤の含有量として は、その粒子形状、密度等によって異なるが、約0.1 ~10重量%位が好ましい。

【0041】また、上記の溶融押出積層法において、より強固な接着強度を得るために、例えば、アンカーコート剤等のアンカーコート剤層を介して、積層することができる。上記のアンカーコート剤としては、例えば、アルキルチタネート等の有機チタン系、イソシアネート系、ボリエチレンイミン系、ボリブタジエン系、その他等の水性ないし油性の各種のアンカーコート剤を使用す 40 ることができる。上記のアンカーコート剤は、例えば、ロールコート、グラビアロールコート、キスコート、その他等のコーティング法を用いてコーティングすることができ、そのコーティング量としては、0.1~5g/m² (乾燥状態)位が望ましい。

【0042】なお、本発明においては、バリア性裏面保 護シートの金属または金属酸化物の蒸着膜側の面と耐候 性樹脂膜の面との密接着性を改善するために、それらの 一方の面または両面に、更に、例えば、予め、プライマ ーコート剤層等を任意に形成して、表面処理層とするこ 50

ともできる。上記のプライマーコート剤としては、例えば、ボリエステル系樹脂、ボリアミド系樹脂、ボリウレタン系樹脂、エボキシ系樹脂、フェノール系樹脂、ベリエチレンアルイハボリプロピレン等のボリオレフィン系樹脂あるいはその共重合体ないし変性樹脂、セルロース系樹脂、その他等をピヒクルの主成分とする樹脂組成物を使用することができる。なお、本発明においては、例えば、ロールコート、グラピアロールコート、キスコート、その他等のコーティング法を用いてコーティングしてプライマーコート剤層を形成することができ、而して、そのコーティング量としては、0.1~5g/m²(乾燥状態)位が望ましい。

【0043】次に、本発明において、本発明にかかる太 陽電池モジュール用裏面保護シート、太陽電池モジュー ル等を構成する不飽和基含有アクリレート系共重合体を 含む硬化性樹脂組成物による耐候性最外層について説明 すると、かかる耐候性最外層としては、太陽電池モジュ ールの最裏面層を構成し、強度に優れ、かつ、耐候性、 耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧性、耐降電性、耐薬品 性、防湿性、防汚性、光反射性、光拡散性、意匠性、そ の他等の諸特性に優れ、その長期間の使用に対し性能劣 化等を最小限に抑え、極めて耐久性に富み、その保護能 力性に優れ、かつ、より低コストで安全な樹脂層である ととが望ましいものである。特に、本発明において、耐 候性最外層としては、前述の耐候性樹脂層の面に設け、 これにより、水分、酸素等の浸入を防止する防湿性を著 しく向上させ、水分、酸素等が侵入し、それらが基材フ ィルムまたは耐候性樹脂層等に影響し、それらによる基 材フィルムまたは耐候性樹脂層の加水分解等の発生を防 止し、その防湿性を著しく向上させ、安全な太陽電池モ ジュールを製造するために設けるものである。更に、本 発明において、耐候性最外層としては、表面保護シート から透過し、更に、太陽電池素子を透過して裏面側に当 たった太陽光を光反射あるいは光拡散させて再利用する ために光反射性、光拡散性等を有し、更に、意匠性等に 優れている樹脂層であることが望ましいものである。 【0044】而して、本発明において、耐候性最外層と

しては、(a)不飽和基含有アクリレート系共重合体の 1種ないし2種以上をビヒクルの主成分とし、これに、 (b) 1分子中に少なくとも2個のケイ素 - 水素結合を 有するオルガノハイドロジエンポリシロキサンの1種ないし2種以上を添加し、更に、(c)白金触媒を添加 し、その他、要すれば、例えば、光反射性あるいは光拡 散性、更には、意匠性等を付与する染料・顔料等の着色 剤の1種ないし2種以上を添加し、更にまた、必要なら ば、可塑剤、光安定剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤なら ば、可塑剤、光安定剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤、帯 電防止剤、架橋剤、硬化剤、充填剤、滑剤、強化繊維、 補強剤、難燃剤、耐炎剤、発泡剤、防カビ剤、その他等

の添加剤の1種ないし2種以上を任意に添加し、溶剤、 希釈剤等を用いて、十分に混練して、不飽和基含有アク リレート系共重合体を含む硬化性樹脂組成物を調製す る。次に、本発明においては、上記で調製した硬化性樹 脂組成物を使用し、これを、前述のパリア性裏面保護シ - トを構成する基材フィルムまたは耐候性樹脂層のいず れかの面に、望ましくは、耐候性樹脂層の面に、例え ば、ロールコート、グラビアロールコート、キスコー ト、その他等のコーティング法でコーティングし、上記 の硬化性樹脂組成物によるコーティング膜を形成して、 本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シート、 太陽電池モジュール等を構成する耐候性最外層を設ける ことができるものである。なお、上記の太陽電池モジュ - ル用裏面保護シート、太陽電池モジュール等を構成す る耐候性最外層の厚さとしては、1~50μm位、より 好ましくは、2~10μm位が望ましいものである。 【0045】上記において、不飽和基含有アクリレート 系共重合体としては、具体的には、ビニル基含有脂環式 アクリル酸誘導体と、該ビニル基含有脂環式アクリル酸 誘導体以外の反応性二重結合を有するモノマーとをラジ カル共重合させて製造することができる。而して、上記 の不飽和基含有アクリレート系共重合体、および、それ を含む硬化性樹脂組成物等としては、特開平11-24 0920号公報に記載されている不飽和基含有アクリレ - ト系共重合体、および、それを含む硬化性樹脂組成物 等を使用することができるものである。また、上記にお いて、着色剤としては、太陽電池モジュールにおいて透 過した太陽光を光反射あるいは光拡散させて再利用する ために光反射性、光拡散性等を付与し、更に、意匠性等 を付与することを目的とし添加するものであり、例え ば、白色、黒色、青色、赤色、その他等の各種の無機系 ないし有機系の染料、顔料等の着色剤の1種ないし2種 以上の混合物を使用することができる。而して、本発明 においては、塩基性炭酸鉛、塩基性硫酸鉛、塩基性けい 酸鉛、亜鉛華、硫化亜鉛、リトポン、三酸化アンチモ ン、アナタス形酸化チタン、ルチル形酸化チタン、その 他等の白色顔料、あるいは、カーボンブラック、その他 等の黒色顔料の1種ないし2種以上を使用することが特 に好ましいものである。その使用量としては、樹脂に対 し、0. 1 重量%~30重量%位、好ましくは、0. 5 重量%~10重量%位添加して使用することが望ましい ものである。

【0046】次に、本発明において、基材フィルムの一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設けたパリア性裏面保護シートを使用し、少なくともその2層以上を重層した積層体を製造する方法としては、例えば、基材フィルムの一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設けたパリア性裏面保護シートを使用し、ラミネート用接着剤層を介して、少なくともその2層以上を重層 おいては、上記の樹脂のフィルムないしシートの中でも、特に、ファ素系樹脂、環状ポリオレフィン系樹脂、オリスルボン系樹脂、オリフェニレンスルフィド系樹脂、ポリエンスルカスに対した、水の一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着 おいては、上記の樹脂のフィルムないしシートの中でも、特に、ファ素系樹脂、環状ポリオレフィン系樹脂、するドライラミネート積層法、あるいは、基材フィルム 50 ポリカーボネート系樹脂、ボリ(メタ)アクリル系樹

の一方の面に、金属または金属酸化物の蒸着膜を設けた バリア性裏面保護シートを使用し、溶融押出樹脂層を介 して、少なくともその2層以上を重層する溶融押出積層 法等によって行うことができる。上記において、ドライ ラミネート積層法におけるラミネート用接着剤層として は、前述のラミネート用接着剤を同様に使用して形成す ることができる。また、上記において、溶融押出樹脂積 - 層法における溶融押出樹脂層としては、例えば、ポリエ -チレン系樹脂、ポリプロピレン系樹脂、酸変性ポリエチ レン系樹脂、酸変性ポリプロピレン系樹脂、エチレンー アクリル酸またはメタクリル酸共重合体、サーリン系樹 脂、エチレン-酢酸ビニル共重合体、ポリ酢酸ビニル系 樹脂、エチレン-アクリル酸エステルまたはメタクリル 酸エステル共重合体、ポリスチレン系樹脂、ポリ塩化ビ ニル系樹脂、その他等の熱可塑性樹脂の1種ないし2種 以上を使用して形成することができる。なお、上記の溶 融押出積層法において、より強固な接着強度を得るため に、前述と同様に、例えば、アンカーコート剤等のアン カーコート剤層を介して、積層することができる。

【0047】次に、本発明において、本発明にかかる太陽電池モジュールを構成する太陽電池モジュール用表面保護シートとしては、太陽光の透過性、電気絶縁性等を有し、かつ、機械的あるいは化学的ないし物理的強度に優れ、具体的には、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧性、耐降電性、耐薬品性、その他等の諸堅牢性に優れ、特に、耐候性に優れていると共に水分、酸素等の侵入を防止する防湿性に優れ、また、表面硬度が高く、かつ、表面の汚れ、ゴミ等の蓄積を防止する防汚性に優れ、極めて耐久性に富み、その保護能力性が高いこと等の特性を有することが望ましいものである。

【0048】本発明において、上記のような太陽電池モ ジュール用表面保護シートとしては、具体的には、例え は、ガラス板等は勿論のこと、例えば、ポリエチレン系 樹脂、ポリプロピレン系樹脂、環状ポリオレフィン系樹 脂、フッ素系樹脂、ポリスチレン系樹脂、アクリロニト リルースチレン共重合体(AS樹脂)、アクリロニトリ ルループタジェンースチレン共重合体(ABS樹脂)、 ポリ塩化ビニル系樹脂、フッ素系樹脂、ポリ(メタ)ア クリル系樹脂、ポリカーボネート系樹脂、ポリエチレン テレフタレート、ポリエチレンナフタレート等のポリエ ステル系樹脂、各種のナイロン等のポリアミド系樹脂、 ポリイミド系樹脂、ポリアミドイミド系樹脂、ポリアリ ールフタレート系樹脂、シリコーン系樹脂、ポリスルホ ン系樹脂、ポリフェニレンスルフィド系樹脂、ポリエー テルスルホン系樹脂、ポリウレタン系樹脂、アセタール 系樹脂、セルロース系樹脂、その他等の各種の樹脂のフ ィルムないしシートを使用することができる。本発明に おいては、上記の樹脂のフィルムないしシートの中で も、特に、フッ素系樹脂、環状ポリオレフィン系樹脂、

脂、または、ポリエステル系樹脂のフィルムないしシートを使用することが好ましいものである。また、本発明においては、上記の樹脂のフィルムないしシートには、その一方の面に、前述の物理気相成長法あるいは化学気相成長法等を用いて、前述と同様にして、例えば、酸化珪素、酸化アルミニウム等の無機酸化物の蒸着膜を形成し、その防湿性等を向上させた樹脂のフィルムないしシート等も使用することができるものである。

【0049】本発明において、上記の各種の樹脂のフィ ルムないしシートとしては、例えば、上記の各種の樹脂 の1種ないしそれ以上を使用し、押し出し法、キャスト 成形法、Tダイ法、切削法、インフレーション法、その 他等の製膜化法を用いて、上記の各種の樹脂を単独で製 膜化する方法、あるいは、2種以上の各種の樹脂を使用 して多層共押し出し製膜化する方法、更には、2種以上 の樹脂を使用し、製膜化する前に混合して製膜化する方 法等により、各種の樹脂のフィルムないしシートを製造 し、更に、要すれば、例えば、テンター方式、あるい は、チューブラー方式等を利用して1軸ないし2軸方向 に延伸してなる各種の樹脂のフィルムないしシートを使 20 用することができる。本発明において、各種の樹脂のフ ィルムないしシートの膜厚としては、6~300μm 位、より好ましくは、9~150 µm位が望ましい。ま た、本発明において、各種の樹脂のフィルムないしシー トとしては、可視光透過率が、90%以上、好ましく は、95%以上であって、入射する太陽光を全て透過す る性質を有することが望ましいものである。

【0050】また、本発明においては、前述の基材フィルムと同様に、上記の各種の樹脂の1種ないしそれ以上を使用し、その製膜化に際して、例えば、フィルムの加 30 工性、耐熱性、耐候性、機械的性質、寸法安定性、抗酸化性、滑り性、離形性、難燃性、抗力ビ性、電気的特性、強度、その他等を改良、改質する目的で、種々のブラスチック配合剤や添加剤等を添加することができ、その添加量としては、極く微量から数十%まで、その目的に応じて、任意に添加することができる。上記において、一般的な添加剤としては、例えば、滑剤、架橋剤、酸化防止剤、紫外線吸収剤、光安定剤、充填剤、強化繊維、補強剤、帯電防止剤、難燃剤、耐炎剤、発泡剤、防カビ剤、顔料、その他等を使用することができ、更に 40 は、改質用樹脂等も使用することができる。

【0051】而して、本発明においては、上記の添加剤の中でも、特に、耐候性、耐突き刺し性等を向上させるために、紫外線吸収剤、酸化防止剤、あるいは、強化繊維の1種ないし2種以上を練れ込み加工してなる各種の樹脂のフィルムないしシートを使用することが好ましいものである。上記の紫外線吸収剤としては、前述と同様に、無機系ないし有機系等の紫外線吸収剤の1種ないしそれ以上を使用することができ、また、上記の酸化防止剤としては、例えば、フェノール系、アミン系、硫黄

系、燐酸系、その他等の酸化防止剤を使用することができ、更に、上記の紫外線吸収剤あるいは酸化防止剤としては、ポリマー型の紫外線吸収剤あるいは酸化防止剤、その他等も使用することができる。また、上記の強化繊維としては、前述の基材フィルムと同様に、各種の長ないし短繊維状物、または、織布ないし不織布状物、その他等で使用することができる。なお、上記の紫外線吸収剤、酸化防止剤、強化繊維等の含有量としては、前述と同様に、約0.1~10重量%位が好ましい。

【0052】次に、本発明において、本発明にかかる太 陽電池モジュールを構成する太陽電池素子の表面側と裏 面側の両面に積層する充填剤層について説明すると、か かる充填剤層としては、太陽電池素子の表面側に積層す る充填剤層としては、太陽光が入射し、これが透過する 透明性を有することが必要であり、また、表面保護シー トとの接着性を有することも必要であり、更に、光起電 力索子としての太陽電池索子の表面の平滑性を保持する 機能を果たすために熱可塑性を有すること、更には、光 起電力素子としての太陽電池素子の保護とういことか ら、耐スクラッチ性、衝撃吸収性等に優れていることが 必要である。他方、太陽電池素子の裏面側に積層する充 填剤層としては、上記の太陽電池素子の表面側に積層す る充填剤層と同様に、裏面保護シートとの接着性を有す ることも必要であり、更に、光起電力素子としての太陽 電池素子の裏面の平滑性を保持する機能を果たすために 熱可塑性を有すること、更には、光起電力素子としての 太陽電池素子の保護とういことから、耐スクラッチ性、 衝撃吸収性等に優れていることが必要である。しかし、 太陽電池素子の裏面側に積層する充填剤層としては、上 記の太陽電池素子の表面側に積層する充填剤層と異な り、必ずも、透明性を有することを必要としないもので ある。而して、本発明において、太陽電池素子の両面に 積層する充填剤層としては、ほぼ同じ材料を同様に使用 することができるものである。

【0053】具体的には、上記の充填剤層としては、例 えば、フッ素系樹脂、エチレン-酢酸ビニル共重合体、 アイオノマー樹脂、エチレン-アクリル酸、または、メ タクリル酸共重合体、ポリエチレン樹脂、ポリプロピレ ン樹脂、ポリエチレンあるいはポリプロピレン等のポリ オレフィン系樹脂をアクリル酸、イタコン酸、マレイン 酸、フマール酸等の不飽和カルボン酸で変性した酸変性 ポリオレンフィン系樹脂、ポリビニルブチラール樹脂、 シリコーン系樹脂、エポキシ系樹脂、 (メタ) アクリル 系樹脂、その他等の樹脂の1種ないし2種以上の混合物 を使用することができる。更に、本発明において、上記 の充填剤層としては、熱可逆架橋性オレフィン系重合体 組成物による樹脂膜からなる充填剤層を使用することが できる。上記の熱可逆架橋性オレフィン系重合体組成物 としては、具体的には、(a)不飽和カルボン酸無水物 50 と不飽和カルボン酸エステルとによって変性された変性

オレフィン系重合体であって、1分子当たりのカルボン 酸無水物基の平均結合数が1個以上で、かつ、該変性オ レフィン系重合体中のカルボン酸無水物基数に対するカ ルボン酸エステル基数の比が0.5~20である変性オ レフィン系重合体、および、(b) 1分子当たりの水酸 基の平均結合数が1個以上の水酸基含有重合体からな り、(a)成分のカルボン酸無水物基数に対する(b) 成分の水酸基数の比が0.1~5であることを特徴とす。 る熱可逆架橋性樹脂組成物等を使用することができ、更 に詳しくは、特開2000-34376号公報に詳述さ れている熱可逆架橋性樹脂組成物等を使用することがで きる。なお、本発明においては、上記の充填剤層を構成 する樹脂には、耐熱性、耐光性、耐水性等の耐候性等を 向上させるために、その透明性を損なわない範囲で、例 えば、架橋剤、熱酸化防止剤、光安定剤、紫外線吸収 剤、光酸化防止剤、その他等の添加剤を任意に添加し、 混合することができるものである。而して、本発明にお いては、上記の充填剤層としては、耐光性、耐熱性、耐 水性等の耐候性を考慮すると、フッ素系樹脂、シリコー ン系樹脂、または、エチレン-酢酸ピニル系樹脂等が望 ましい素材である。なお、上記の充填剤層の厚さとして は、200~1000µm位、好ましくは、350~6 00 µm位が望ましい。

27

【0054】次に、本発明において、太陽電池モジュー ルを構成する光起電力素子としての太陽電池素子につい て説明すると、かかる太陽電池素子としては、従来公知 のもの、例えば、単結晶シリコン型太陽電池素子、多結 晶シリコン型太陽電池素子等の結晶シリコン太陽電子素 子、シングル接合型あるいはタンデム構造型等からなる アモルファスシリコン太陽電池素子、ガリウムヒ素(G aAs) やインジウム燐(InP) 等のIII -V 族化合 物半導体太陽電子索子、カドミウムテルル(CdTe) や銅インジウムセレナイド (CulnSe,)等のII-VI族化合物半導体太陽電子索子、その他等を使用すると とができる。更に、薄膜多結晶性シリコン太陽電池素 子、薄膜微結晶性シリコン太陽電池素子、薄膜結晶シリ コン太陽電池索子とアモルファスシリコン太陽電池索子 とのハイブリット索子等も使用することができる。而し て、本発明において、太陽電池素子は、例えば、ガラス 基板、プラスチック基板、金属基板、その他等の基板の 上に、pn接合構造等の結晶シリコン、p-i-n接合 構造等のアモルファスシリコン、化合物半導体等の起電 力部分が形成されて太陽電池素子を構成するものであ

【0055】なお、本発明において、本発明にかかる太 陽電池モジュールを製造する際しては、その強度、耐候 性、耐スクラッチ性、その他等の諸堅牢性を向上させる ために、その他の素材、例えば、低密度ポリエチレン、 中密度ポリエチレン、髙密度ポリエチレン、線状低密度 ポリエチレン、ポリプロピレン、エチレンープロピレン 50 おいては、各積層対向面に、予め、ブライマーコート剤

共重合体、エチレン-酢酸ピニル共重合体、アイオノマ -樹脂、エチレン-アクリル酸エチル共重合体、エチレ ン-アクリル酸またはメタクリル酸共重合体、メチルベ ンテンポリマー、ポリプテン系樹脂、ポリ塩化ビニル系 樹脂、ポリ酢酸ビニル系樹脂、ポリ塩化ビニリデン系樹 脂、塩化ビニルー塩化ビニリデン共重合体、ポリ(メ タ)アクリル系樹脂、ポリアクリルニトリル系樹脂、ポ リスチレン系樹脂、アクリロニトリル-スチレン共重合 体(AS系樹脂)、アクリロニトリループタジェンース チレン共重合体(ABS系樹脂)、ポリエステル系樹 脂、ポリアミド系樹脂、ポリカーボネート系樹脂、ポリ ビニルアルコール系樹脂、エチレン-酢酸ビニル共重合 体のケン化物、フッ素系樹脂、ジエン系樹脂、ポリアセ タール系樹脂、ポリウレタン系樹脂、ニトロセルロー ス、その他等の公知の樹脂のフィルムないしシートから 任意に選択して使用することができる。本発明におい て、上記のフィルムないしシートは、未延伸、一軸ない し二軸方向に延伸されたもの等のいずれのものでも使用 することができる。また、その厚さは、任意であるが、 数μmから300μm位の範囲から選択して使用すると とができる。更に、本発明においては、フィルムないし シートとしては、押し出し成膜、インフレーション成 膜、コーティング膜等のいずれの性状の膜でもよい。 【0056】次に、本発明において、上記のような材料 を使用して太陽電池モジュールを製造する方法について 説明すると、かかる製造法としては、公知の方法、例え ば、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シー トを使用し、例えば、上記の太陽電池モジュール用表面 保護シート、充填剤層、光起電力素子としての太陽電池 素子、充填剤層、および、上記の本発明にかかる太陽電 池モジュール用裏面保護シートを、上記の上記の本発明 にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートの基材フ ィルム側の面と充填剤層の面を対向させて、順次に積層 し、更に、必要ならば、各層間に、その他の素材を任意 に積層し、次いで、それらを、真空吸引等により一体化 して加熱圧着するラミネーション法等の通常の一体化成 形法を利用し、上記の各層を一体成形体として加熱圧着 成形して、太陽電池モジュールを製造することができ る。上記において、必要ならば、各層間の接着性等を高 めるために、(メタ)アクリル系樹脂、オレフィン系樹 脂、ビニル系樹脂、その他等の樹脂をビヒクルの主成分 とする加熱溶融型接着剤、溶剤型接着剤、光硬化型接着 剤、その他等を使用することができる。

【0057】また、上記の積層において、各積層対向面 には、密接着性を向上させるために、必要に応じて、例 えば、コロナ放電処理、オゾン処理、酸素ガス若しくは 窒素ガス等を用いた低温ブラズマ処理、グロー放電処 理、化学薬品等を用いて処理する酸化処理、その他等の 前処理を任意に施すととができる。更に、上記の積層に

層、アンダーコート剤層、接着剤層、あるいは、アンカ - コート剤層等を任意に形成して、表面前処理を行うと ともできる。上記の前処理のコート剤層としては、例え ば、ポリエステル系樹脂、ポリアミド系樹脂、ポリウレ タン系樹脂、エポキシ系樹脂、フェノール系樹脂、(メ .タ) アクリル系樹脂、ポリ酢酸ピニル系樹脂、ポリエチ レンアルイハポリプロピレン等のポリオレフィン系樹脂 あるいはその共重合体ないし変性樹脂、セルロース系樹 脂、その他等をビヒクルの主成分とする樹脂組成物を使 用することができる。また、上記において、コート剤層 10 の形成法としては、例えば、溶剤型、水性型、あるい は、エマルジョン型等のコート剤を使用し、ロールコー ト法、グラビアロールコート法、キスコート法、その他 等のコート法を用いてコートすることができる。

【0058】更にまた、本発明においては、本発明にか かる太陽電池モジュール用裏面保護シートについては、 その太陽電池モジュール用裏面保護シートの基材フィル ム側の面に、上記の充填剤層を積層して、予め、太陽電 池モジュール用裏面保護シートと充填剤層とが積層した 積層体を製造し、しかる後、上記の積層体を構成する充 20 填剤層の面に、光起電力素子としての太陽電池素子、充 填剤層、太陽電池モジュール用表面保護シートを順次に 積層して、更に、必要ならば、その他の素材を任意に積 層し、次いで、それらを真空吸引等により一体化して加 熱圧着するラミネーション法等の通常の成形法を利用 し、上記の各層を一体成形体として加熱圧着成形して、 太陽電池モジュールを製造することができる。

【0059】上記で製造する本発明にかかる太陽電池モ ジュールは、強度に優れ、かつ、耐候性、耐熱性、耐水 性、耐光性、耐風圧性、耐降電性、その他等の諸特性に 優れ、極めて耐久性に富むものであり、更に、それを安 定的に、低コストで製造することができるものである。 而して、本発明にかかる太陽電池モジュールは、種々の 用途に適し、例えば、結晶シリコン太陽電池素子及びア モルファス太陽電池共に、広く一般に公知である地上用 として用いられる住宅の屋根据え置き型の太陽電池や、 住宅の屋根埋め込み型の屋根材タイプの太陽電池に用い **られる。また、アモルファス太陽電池に関しては、民生** 用として腕時計や電卓等にも使用することができ、極め て有用なものである。

[0060]

【実施例】以下に本発明について実施例を挙げて更に具 体的に本発明を説明する。

実施例1

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 (イ). テトラフロロエチレンとエチレンとのコポリマ - (ETFE)からなる厚さ50 µmのフッ素系樹脂シ トを使用し、これをブラズマ化学気相成長装置の送り 出しロールに装着し、次いで、上記のフッ素系樹脂シー トのコロナ処理面に、下記の条件で厚さ800人の酸化 50 導体20重量部、アクリル酸2-エチルヘキシル15重

珪素の蒸着膜を形成した。

(蒸着条件)

反応ガス混合比: ヘキサメチルジシロキサン:酸素ガ ス:ヘリウム=1:10:10 (単位:slm) 真空チャンバー内の真空度:5.0×10-6mbar 蒸着チャンパー内の真空度: 6. 0×10-1mbar 冷却・電極ドラム供給電力:20kW フィルムの搬送速度:80m/分

次に、上記で膜厚800人の酸化珪素の蒸着膜を形成し た直後に、その酸化珪素の蒸着膜面に、グロー放電プラ ズマ発生装置を使用し、プラズマ出力、1500♥、酸 素ガス(O,):アルゴンガス(Ar)=19:1から なる混合ガスを使用し、混合ガス圧6×10-3Tor r、処理速度420m/minで酸素/アルゴン混合ガ スによるプラズマ処理を行ってプラズマ処理面を形成し て、パリア性裏面保護シートを製造した。

(ロ). 次に、上記で製造したバリア性裏面保護シート の酸化珪素の蒸着膜のブラズマ処理の面に、ポリウレタ ン系樹脂の初期縮合物に、エポキシ系のシランカップリ ング剤(8.0重量%)とブロッキング防止剤(1.0 重量%)を添加し、十分に混練してなるプライマー樹脂 組成物を使用し、これをグラビアロールコート法によ り、膜厚O.5g/m³ (乾燥状態) になるようにコー ティングしてプライマー層を形成した。更に、上記で形 成したプライマー層の面に、紫外線吸収剤として、ベン ゾフェノン系紫外線吸収剤(2.0重量%)を含有する 2液硬化型のウレタン系ラミネート用接着剤を使用し、 これを、上記と同様に、グラビアロールコート法によ り、膜厚5.0g/m² (乾燥状態) になるようにコー ティングしてラミネート用接着剤層を形成した。

(ハ). 他方、熱可塑性ポリエチレンテレフタレート樹 脂に、紫外線吸収剤としての超微粒子酸化チタン(粒子 径、0.01~0.06 µm、3 重量%) を添加し、そ の他、所要の添加剤を添加し、十分に混練してポリエス テル系樹脂組成物を調製した。次に、上記で調製したポ リエステル系樹脂組成物を使用し、これらをTダイ押出 機を使用して溶融押出成形して、厚さ50μmのポリエ ステル系樹脂フィルムを製造し、次いで、そのポリエス テル系樹脂フィルムの一方の面に、常法に従って、コロ 40 ナ放電処理を施してコロナ処理面を形成した。次に、上 記の(ロ)で形成したラミネート用接着剤層面に、同じ く、上記の(ハ)で形成したポリエステル系樹脂フィル ムのコロナ処理面を対向させ、その両者をドライラミネ - ト積層して、耐候性樹脂層を形成した。

(二). 更に、ビニルシクロヘキセンモノエポキシド (ダイセル化学工業株式会社製「セロキサイド200 0」、分子量124)180重量部とアクリル酸100 重量部とからビニル基含有脂環式アクリル酸誘導体を製 造した。次に、上記のビニル基含有脂環式アクリル酸誘

量部、メチルメタクリレート55重量部およびスチレン10重量部を共重合させて不飽和基含有アクリレート系共重合体を製造した。更に、上記の不飽和基含有アクリレート系共重合体80重量部とオルガノハイドロジエンポリシロキサン15重量部と白金触媒像量と白色化剤としての酸化チタン5重量部を含む硬化性樹脂組成物を調製し、これを、前述の(ハ)で形成した耐候性樹脂層の他方のコロナ処理面上に、グラビアロールコート法でコーティングして、膜厚7μm(乾燥状態)からなる耐候性最外層を形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。

(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。【0061】実施例2

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 (イ). 上記の実施例1で製造したバリア性裏面保護シ - ト2枚を用意し、先ず、一方のバリア性裏面保護シー トの酸化珪素の蒸着膜のブラズマ処理の面に、上記の実 30 施例1と全く同様にして、ブライマ-層を形成し、更 に、ラミネート用接着剤層を形成した。次に、上記で形 成したラミネート用接着剤層の面に、上記の他方のバリ ア性裏面保護シートのフッ素系樹脂シート(コロナ処理 面)の面を対向させ、その両者をドライラミネート積層 して、バリア性裏面保護シートの2層を重層した積層材 を製造した。更に、上記で製造した積層材の酸化珪素の 蒸着膜のプラズマ処理の面に、上記の実施例1と全く同 様にして、プライマー層を形成し、更に、ラミネート用 接着剤層を形成した。次に、上記の実施例1で製造した 40 ポリエステル系樹脂フィルムを同様に使用し、上記で形 成したラミネート用接着剤層面に、上記のポリエステル 系樹脂フィルムのコロナ処理面を対向させ、その両者を ドライラミネート積層して、耐候性樹脂層を形成した。 (ロ). 他方、ビニルシクロヘキセンモノエポキシド (ダイセル化学工業株式会社製「セロキサイド200 0」、分子量124)241重量部とアクリル酸100 重量部とからビニル基含有脂環式アクリル酸誘導体を製 造した。次に、上記のビニル基含有脂環式アクリル酸誘

導体25重量部、アクリル酸2-エチルヘキシル10重 50

量部、メチルメタクリレート45重量部およびスチレン20重量部を共重合させて不飽和基含有アクリレート系共重合体を製造した。更に、上記の不飽和基含有アクリレート系共重合体80重量部とオルガノハイドロジエンポリシロキサン19重量部と白金触媒微量と白色化剤としての酸化チタン5重量部を含む硬化性樹脂組成物を調製し、これを、前述の(イ)で形成した耐候性樹脂層の他方のコロナ処理面上に、グラビアロールコート法でコーティングして、膜厚7μm(乾燥状態)からなる耐候性最外層を形成して、本発明にかかる太陽電池モジュー

32

(2). 太陽電池モジュールの製造

ル用裏面保護シートを製造した。

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成 した厚さ50μmのポリフッ化ビニル系樹脂シート (P VF、酸化珪素の蒸着膜が内面側、以下同じ)、厚さ4 00μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体シート、アモ ルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置し た厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレート フィルム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重 合体シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面 保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シー トのフッ素系樹脂シート (コロナ処理面) の面を、充填 剤層としてのエチレン-酢酸ピニル共重合体シートの面 に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向け て、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して 積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造し た。

【0062】実施例3

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造(イ). 厚さ200μmのポリジシクロペンタジエン系樹脂からなる環状ポリオレフィン系樹脂シートを使用し、これをブラズマ化学気相成長装置の送り出しロールに装着し、次いで、上記の環状ポリオレフィン系樹脂シートのコロナ処理面に、下記の条件で厚さ800人の酸化珪素の蒸着膜を形成した。

(蒸着条件)

のポリウレタン系樹脂の初期縮合物に、エポキシ系のシ

ランカップリング剤(8.0重量%)とブロッキング防 止剤(1.0重量%)を添加し、十分に混練してなるブ ライマー樹脂組成物を使用し、これをグラビアロールコ - ト法により、 膜厚 0.5 g/m² (乾燥状態) になる ようにコーティングしてプライマー層を形成した。更 に、上記で形成したプライマー層の面に、2液硬化型の ウレタン系アンカーコート剤を使用し、これを、上記と 同様に、グラビアロールコート法により、膜厚0.1g /m² (乾燥状態) になるようにコーティングしてアン

33

(ハ). 他方、ポリジシクロペンタジエン樹脂に、紫外 線吸収剤としての超微粒子酸化チタン(粒子径、0.0 1~0.06 µm、3重量%)を添加し、その他、所要 の添加剤を添加し、十分に混練して環状ポリオレフィン 系樹脂組成物を調製した。次に、上記で調製した環状ポ リオレフィン系樹脂組成物を使用し、これらを、上記の (ロ) で形成したアンカーコート材層の面に、Tダイ押 出機を使用して溶融押出して、厚さ50μmの押出樹脂 層を溶融押出積層して、耐候性樹脂層を形成した。

カーコート剤層を形成した。

(二). 更に、ビニルシクロヘキセンモノエポキシド (ダイセル化学工業株式会社製「セロキサイド200 0」、分子量124)180重量部とアクリル酸100 重量部とからビニル基含有脂環式アクリル酸誘導体を製 造した。次に、上記のビニル基含有脂環式アクリル酸誘 導体8重量部、アクリル酸2-エチルヘキシル25重量 部、メチルメタクリレート45重量部、ブチルメタクリ レート12重量部およびスチレン10重量部を共重合さ せて不飽和基含有アクリレート系共重合体を製造した。 更に、上記の不飽和基含有アクリレート系共重合体80 量部と白金触媒微量と白色化剤としての酸化チタン5重 量部を含む硬化性樹脂組成物を調製し、これを、前述の (ハ) で形成した耐候性樹脂層の他方のコロナ処理面上 に、グラビアロールコート法でコーティングして、膜厚 7μm(乾燥状態)からなる耐候性最外層を形成して、 本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートを 製造した。

(2)、太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μm のエチレン-酢酸ビニル共重合体シート、アモルファス シリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ3 8μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィル ム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ピニル共重合体シ ート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートの環 状ポリオレフィン系樹脂シートの面を、充填剤層として のエチレン - 酢酸ビニル共重合体シートの面に対向さ せ、更に、上記の太陽電池索子面を上に向けて、かつ、 各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、

本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。 [0063]実施例4

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例3で製造したバリア性裏面保護シート2枚 を用意し、先ず、一方のパリア性裏面保護シートの酸化 珪素の蒸着膜のプラズマ処理の面に、上記の実施例1と 全く同様にして、プライマー層を形成し、更に、ラミネ - ト用接着剤層を形成した。次に、上記で形成したラミ ネート用接着剤層の面に、上記の他方のバリア性裏面保 10 護シートの環状ポリオレフィン系樹脂シートのコロナ処 理の面を対向させ、その両者をドライラミネート積層し て、バリア性裏面保護シートの2層を重層した積層材を 製造した。更に、上記で製造した積層材の酸化珪素の蒸 着膜のプラズマ処理の面に、上記の実施例3と全く同様 にして、プライマー層を形成し、更に、アンカーコート 剤層を形成した。次に、上記の実施例3で調製した環状 ポリオレフィン系樹脂組成物を同様に使用し、これら を、上記で形成したアンカーコート剤層の面に、Tダイ 押出機を使用して溶融押出して、厚さ50μmの押出樹 脂層を溶融押出積層して、耐候性樹脂層を形成した。更 に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理面上に、上 記の実施例3と同様にして、膜厚7μm(乾燥状態)か らなる耐候性最外層を形成して、本発明にかかる太陽電 池モジュール用裏面保護シートを製造した。

(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成 した厚さ50μmのポリフッ化ビニル系樹脂シート(P VF)、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重合 重量部とオルガノハイドロジエンポリシロキサン18重 30 体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子 を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレン テレフタレートフィルム、厚さ400 μmのエチレンー 酢酸ピニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モ ジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール 用裏面保護シートの環状ポリオレフィン系系樹脂シート のコロナ処理の面を、充填剤層としてのエチレン-酢酸 ビニル共重合体シートの面に対向させ、更に、上記の太 陽電池素子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系 樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽 電池モジュールを製造した。

【0064】実施例5

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 (イ). 厚さ200μmのポリジシクロペンタジエン系 樹脂からなる環状ポリオレフィン系樹脂シートを使用 し、これをこれを巻き取り式真空蒸着装置の送り出し口 ールに装着し、次いで、これをコーティングドラムの上 に繰り出して、下記の条件で、アルミニウムを蒸着源に 用い、酸素ガスを供給しながら、エレクトロンビーム (EB) 加熱方式による反応真空蒸着法により、上記の 50 環状ポリオレフィン系樹脂シートのコロナ処理面に、膜

35

厚800人の酸化アルミニウムの蒸着膜を形成した。 (蒸着条件)

蒸着源: アルミニウム

真空チャンバー内の真空度: 7. 5×10⁻⁶mbar 蒸着チャンバー内の真空度: 2. 1×10⁻⁶mbar

EB出力:40KW

フィルム搬送速度:600m/分

次に、上記で膜厚800Aの酸化アルミニウムの蒸着膜を形成した直後に、その酸化アルミニウムの蒸着膜面に、上記の実施例1と同様にして、プラズマ処理を行ってプラズマ処理面を形成して、バリア性裏面保護シートを製造した。

(ロ). 次に、上記で製造したバリア性裏面保護シート の酸化アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理面の面に、 ポリウレタン系樹脂の初期縮合物に、エポキシ系のシラ ンカップリング剤(8.0重量%)とブロッキング防止 剤(1.0重量%)を添加し、十分に混練してなるプラ イマー樹脂組成物を使用し、これをグラビアロールコー ト法により、膜厚0.5g/m³(乾燥状態)になるよ うにコーティングしてプライマー層を形成した。更に、 上記で形成したプライマー層の面に、紫外線吸収剤とし て、ベンゾフェノン系紫外線吸収剤(2.0重量%)を 含有する2液硬化型のウレタン系ラミネート用接着剤を 使用し、これを、上記と同様に、グラビアロールコート 法により、膜厚5.0g/m² (乾燥状態)になるよう にコーティングしてラミネート用接着剤層を形成した。 (ハ). 他方、熱可塑性ポリエチレンテレフタレート樹 脂に、紫外線吸収剤としての超微粒子酸化チタン(粒子 径、0.01~0.06 µm、3重量%)を添加し、そ の他、所要の添加剤を添加し、十分に混練してポリエス テル系樹脂組成物を調製した。次に、上記で調製したポ リエステル系樹脂組成物を使用し、これらをTダイ押出 機を使用して溶融押出成形して、厚さ50μmのポリエ ステル系樹脂フィルムを製造し、次いで、そのポリエス テル系樹脂フィルムの一方の面に、常法に従って、コロ ナ放電処理を施してコロナ処理面を形成した。次に、上 記の(ロ)で形成したラミネート用接着剤層面に、同じ く、上記の(ハ)で形成したポリエステル系樹脂フィル ムのコロナ処理面を対向させ、その両者をドライラミネ -ト積層して、耐候性樹脂層を形成した。

(二). 更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理面上に、上記の実施例1と同様にして、膜厚7μm(乾燥状態)からなる耐候性最外層を形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。

(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400 μ mのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38 μ mの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィル

|開2002-8398

36

ム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートの環状ポリオレフィン系樹脂シートのコロナ処理の面を、充填剤層としてのエチレン-酢酸ビニル共重合体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。

【0065】実施例6

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例5で製造したバリア性裏面保護シート2枚 を用意し、先ず、一方のバリア性裏面保護シートの酸化 アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理の面に、上記の実 施例5と全く同様にして、プライマ-層を形成し、更 に、ラミネート用接着剤層を形成した。次に、上記で形 成したラミネート用接着剤層の面に、上記の他方のバリ ア性裏面保護シートの環状ポリオレフィン系樹脂シート のコロナ処理面の面を対向させ、その両者をドライラミ ネート積層して、バリア性裏面保護シートの2層を重層 した積層材を製造した。更に、上記で製造した積層材の 酸化アルミニウムのブラズマ処理の面に、上記の実施例 5と全く同様にして、ブライマ-層を形成し、更に、ラ ミネート用接着剤層を形成した。次に、上記の実施例5 で製造したポリエステル系樹脂フィルムを同様に使用 し、上記で形成したラミネート用接着剤層面に、上記の ポリエステル系樹脂フィルムのコロナ処理面を対向さ せ、その両者をドライラミネート積層して、耐候性樹脂 層を形成した。更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロ ナ処理面上に、上記の実施例2と同様にして、膜厚7 μ m (乾燥状態) からなる耐候性最外層を形成して、本発 明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造 Utc.

(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成した厚さ50μmのポリフッ化ビニル系樹脂シート(PVF)、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池索子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートの環状ポリオレフィン系樹脂シートのコロナ処理面の面を、充填剤層としてのエチレン一酢酸ビニル共重合体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。

50 【0066】実施例7

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造

37

(イ). 厚さ50 µmのポリフッ化ビニル系樹脂シート (PVF)を使用し、これを巻き取り式真空蒸着装置の 送り出しロールに装着し、次いで、コーティングドラム の上に繰り出して、下記の条件で、アルミニウムを蒸着 源に用い、酸素ガスを供給しながら、エレクトロンビー ム(EB)加熱方式による反応真空蒸着法により、上記 のポリフッ化ビニル系樹脂シート(PVF)のコロナ処 理面に、膜厚800人の酸化アルミニウムの蒸着薄膜を 形成した。

(蒸着条件)

蒸着源:アルミニウム

真空チャンバー内の真空度: 7. 5×10-6mbar 蒸着チャンバ-内の真空度:2.1×10-6mbar EB出力: 40KW

フィルム搬送速度:500m/分

次に、上記で膜厚800人の酸化アルミニウムの蒸着膜 を形成した直後に、その酸化アルミニウムの蒸着膜面 に、上記の実施例1と同様にして、プラズマ処理を行っ てプラズマ処理面を形成して、バリア性裏面保護シート を製造した。

(ロ). 次に、上記で形成したパリア性裏面保護シート の酸化アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理の面に、2 液硬化型のポリウレタン系樹脂の初期縮合物に、エポキ シ系のシランカップリング剤(8.0重量%)とブロッ キング防止剤(1.0重量%)を添加し、十分に混練し てなるプライマー樹脂組成物を使用し、これをグラビア ロールコート法により、膜厚0.5g/m²(乾燥状 態) になるようにコーティングしてプライマー層を形成 した。更に、上記で形成したプライマー層の面に、2液 30 硬化型のウレタン系アンカーコート剤を使用し、これ を、上記と同様に、グラビアロールコート法により、膜 厚O. 1g/m² (乾燥状態) になるようにコーティン グしてアンカーコート剤層を形成した。

(ハ). 他方、ポリジシクロペンタジエン樹脂に、紫外 線吸収剤としての超微粒子酸化チタン(粒子径、0.0 1~0.06 µm、3重量%)を添加し、その他、所要 の添加剤を添加し、十分に混練して環状ポリオレフィン 系樹脂組成物を調製した。次に、上記で調製した環状ボ (ロ)で形成したアンカーコート材層の面に、Tダイ押 出機を使用して溶融押出して、厚さ50μmの押出樹脂 層を溶融押出積層して、耐候性樹脂層を形成した。

(ニ). 更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理 面上に、上記の実施例3と同様にして、膜厚7μm(乾 燥状態) からなる耐候性最外層を形成して、本発明にか かる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。

(2)、太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μm 50 填剤層としてのエチレン-酢酸ピニル共重合体シートの

のエチレン-酢酸ビニル共重合体シート、アモルファス シリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ3 8 µmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィル ム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体シ ト、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートのポ リフッ化ビニル系樹脂シート(PVF)のコロナ処理面 の面を、充填剤層としてのエチレン-酢酸ビニル共重合 体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池索子面 を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤 層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュー ルを製造した。

[0067] 実施例8

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例7で製造したバリア性裏面保護シート2枚 を用意し、先ず、一方のバリア性裏面保護シートの酸化 アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理面の面に、上記の 実施例1と全く同様にして、プライマー層を形成し、更 に、ラミネート用接着剤層を形成した。次に、上記で形 成したラミネート用接着剤層の面に、上記の他方のパリ ア性裏面保護シートのポリフッ化ビニル系樹脂シート (PVF)のコロナ処理面の面を対向させ、その両者を ドライラミネート積層して、バリア性裏面保護シートの 2層を重層した積層材を製造した。更に、上記で製造し た積層材の酸化アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理面 の面に、上記の実施例7と全く同様にして、プライマー 層を形成し、更に、アンカーコート剤層を形成した。次 に、上記の実施例7で調製した環状ポリオレフィン系樹 脂組成物を同様に使用し、これらを、上記で形成したア ンカーコート剤層の面に、Tダイ押出機を使用して溶融 押出して、厚さ50µmの押出樹脂層を溶融押出積層し て、耐候性樹脂層を形成した。更に、上記の耐候性樹脂 層の他方のコロナ処理面上に、上記の実施例3と同様に して、膜厚7μm (乾燥状態) からなる耐候性最外層を 形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保 護シートを製造した。

(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成 リオレフィン系樹脂組成物を使用し、これらを、上記の 40 した厚さ200μmのポリジシクロペンタジエン系樹脂 からなる環状ポリオレフィン系樹脂シート(酸化珪素の 蒸着膜が内面側、以下同じ)、厚さ400μmのエチレ ン-酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコン からなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38μmの 2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ4 00μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体シート、およ び、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートを、そ の太陽電池モジュール用裏面保護シートのポリフッ化ビ ニル系樹脂シート(PVF)のコロナ処理面の面を、充

面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向け て、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して 積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造し た。

【0068】実施例9

- (1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例2で製造した太陽電池モジュール用裏面保 護シートを使用した。
- (2). 熱可逆架橋性オレフィン系重合体組成物による 充填剤層の製造

(a) 成分の調製

エチレン-マレイン酸無水物-アクリル酸エチル三元共 重合体(赤外吸収スペクトルにより測定したマレイン酸 無水物単位含有量2.5重量%、アクリル酸エチル単位 含有量12.5重量%、カルボン酸無水物基数に対する カルボン酸エステル基数の比4.9、ゲルパーミエーシ ョンクロマトグラフィーにより測定した数平均分子量1 9800、数平均分子量とマレイン酸無水物単位含有量 の乗数に基づいて求めた変性オレフィン系重合体 1 分子 当たりのカルボン酸無水物基の平均結合数5.0個、住 20 友化学工業株式会社製、商品名、「ボンダインTX80 301)

(b) 成分の調製

水酸基末端ボリブタジエンの水素添加物(水酸基含有量 2. 0重量%、数平均分子量1000、数平均分子量と 水酸基含有量の乗数に基づいて求めた水酸基含有重合体 1分子当たりの水酸基の平均結合数1.6個、結晶化度 0%、日本曹達株式会社製、商品名、「ニッソーPB GI-1000)

上記で調製した(a)成分及び(b)成分をそれぞれ (a) 成分84.0重量部及び(b) 成分16.0重量 部の組成割合で用い、二軸混練機(日本製鋼所株式会社 製、機種名、「TEX-30」)にて、先ず、(a)成 分をシリンダー温度200℃、スクリュー回転数200 rpmにて溶融混練し、混練機途中から(b)成分を投 入して両者を溶融混練することにより、オレフィン系重 合体組成物を調製した。次いで、上記で得られた組成物 を使用し、押出機で押出して厚さ400μmのフィルム を製造した。上記で製造したフィルムを充填剤層として 使用した。

(3). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ ートを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μm の上記で製造したフィルムからなる充填剤層、アモルフ ァスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚 さ38µmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィ ルム、厚さ400μmの上記で製造したフィルムからな る充填剤層、および、上記の太陽電池モジュール用裏面 保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シー

の充填剤層の面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子 面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着 剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュ ールを製造した。

40

【0069】実施例10

- (1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例6で製造した太陽電池モジュール用裏面保 護シートを使用した。
- (2). 熱可逆架橋性オレフィン系重合体組成物による 充填剤層の製造

(a) 成分の調製

エチレン-マレイン酸無水物-アクリル酸エチル三元共 重合体(赤外吸収スペクトルにより測定したマレイン酸 無水物単位含有量2. 4重量%、アクリル酸エチル単位 含有量7.5重量%、カルボン酸無水物基数に対するカ ルボン酸エステル基数の比3.1、ゲルパーミエーショ ンクロマトグラフィーにより測定した数平均分子量19 300、数平均分子量とマレイン酸無水物単位含有量の 乗数に基づいて求めた変性オレフィン系重合体 1 分子当 たりのカルボン酸無水物基の平均結合数4.7個、住友 化学工業株式会社製、商品名、「ボンダインLX411 0])

(b) 成分の調製

水酸基末端ポリブタジエンの水素添加物(水酸基含有量 2. 0重量%、数平均分子量1000、数平均分子量と 水酸基含有量の乗数に基づいて求めた水酸基含有重合体 1分子当たりの水酸基の平均結合数1.6個、結晶化度 0%、日本曹達株式会社製、商品名、「ニッソーPB GI-1000])

上記で調製した(a)成分及び(b)成分をそれぞれ (a) 成分85.0重量部及び(b) 成分15.0重量 部の組成割合で用い、二軸混練機(日本製鋼所株式会社 製、機種名、「TEX-30」)にて、先ず、(a)成 分をシリンダー温度200℃、スクリュー回転数200 rpmにて溶融混練し、混練機途中から(b)成分を投 入して両者を溶融混練することにより、オレフィン系重 合体組成物を調製した。次いで、上記で得られた組成物 を使用し、押出機で押出して、厚さ400μmのフィル ムを製造した。上記で製造したフィルムを充填剤層とし 40 て使用した。

(3). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成 した厚さ50μmのポリフッ化ビニル系樹脂シート (P VF)、厚さ400µmの上記で製造したフィルムから なる充填剤層、アモルファスシリコンからなる太陽電池 累子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチ レンテレフタレートフィルム、厚さ400μmの上記で 製造したフィルムからなる充填剤層、および、上記の太 トのフッ累系樹脂シート (コロナ処理面)の面を、上記 50 陽電池モジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モ

ジュール用裏面保護シートの環状ポリオレフィン系樹脂 シートのコロナ処理面の面を、上記の充填剤層の面に対 向させ、更に、上記の太陽電池累子面を上に向けて、か つ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層し て、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。 【0070】実施例11

(1)、太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 (イ). 厚さ50 umのポリフッ化ビニル系樹脂シート (PVF)を使用し、これを巻き取り式真空蒸着装置の 送り出しロールに装着し、次いで、コーティングドラム の上に繰り出して、下記の条件で、アルミニウムを蒸着 源に用い、エレクトロンビーム(EB)加熱方式による 真空蒸着法により、上記のポリフッ化ビニル系樹脂シー ト(PVF)のコロナ処理面に、膜厚800Aのアルミ ニウムの蒸着薄膜を形成した。

(蒸着条件)

蒸着源:アルミニウム

真空チャンバー内の真空度:7.5×10-6mbar 蒸着チャンパ-内の真空度:2.l×10-6mbar EB出力: 40KW

フィルム搬送速度:500m/分

次に、上記で膜厚800人のアルミニウムの蒸着膜を形 成した直後に、そのアルミニウムの蒸着膜面に、上記の 実施例1と同様にして、プラズマ処理を行ってプラズマ 処理面を形成して、バリア性裏面保護シートを製造し た。

(ロ). 次に、上記で形成したバリア性裏面保護シート のアルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理面の面に、2液 硬化型のポリウレタン系樹脂の初期縮合物に、エポキシ 系のシランカップリング剤(8.0重量%)とブロッキ ング防止剤(1.0重量%)を添加し、十分に混練して なるプライマー樹脂組成物を使用し、これをグラビアロ ールコート法により、膜厚O.5g/m'(乾燥状態) になるようにコーティングしてプライマー層を形成し た。更に、上記で形成したプライマー層の面に、2液硬 化型のウレタン系アンカーコート剤を使用し、これを、 上記と同様に、グラビアロールコート法により、膜厚 0. lg/m² (乾燥状態) になるようにコーティング してアンカーコート剤層を形成した。

(ハ). 他方、ポリジシクロペンタジエン樹脂に、紫外 40 保護シートを製造した。 線吸収剤としての超微粒子酸化チタン(粒子径、0.0 1~0.06 µm、3重量%)を添加し、その他、所要 の添加剤を添加し、十分に混練して環状ポリオレフィン 系樹脂組成物を調製した。次に、上記で調製した環状ボ リオレフィン系樹脂組成物を使用し、これらを、上記の (ロ)で形成したアンカーコート材層の面に、Tダイ押 出機を使用して溶融押出して、厚さ50µmの押出樹脂 層を溶融押出積層して、耐候性樹脂層を形成した。

(ニ). 更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理

燥状態) からなる耐候性最外層を形成して、本発明にか かる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。 (2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400µm のエチレン-酢酸ピニル共重合体シート、アモルファス シリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ3 8 µmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィル ム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体シ ート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートのポ リフッ化ビニル系樹脂シート(PVF)の面を、充填剤 層としてのエチレンー酢酸ビニル共重合体シートの面に 対向させ、更に、上記の太陽電池累子面を上に向けて、 各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、 本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。

【0071】実施例12

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例11で製造したバリア性裏面保護シート2 20 枚を用意し、先ず、一方のバリア性裏面保護シートのア ルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理面の面に、上記の実 施例1と全く同様にして、プライマ-層を形成し、更 に、ラミネート用接着剤層を形成した。次に、上記で形 成したラミネート用接着剤層の面に、上記の他方のバリ ア性裏面保護シートのポリフッ化ビニル系樹脂シート (PVF)のコロナ処理面の面を対向させ、その両者を ドライラミネート積層して、パリア性裏面保護シートの 2層を重層した積層材を製造した。更に、上記で製造し た積層材のアルミニウムの蒸着膜のブラズマ処理面の面 に、上記の実施例11と全く同様にして、プライマー層 を形成し、更に、アンカーコート剤層を形成した。次 に、上記の実施例11で調製した環状ポリオレフィン系 樹脂組成物を同様に使用し、これらを、上記で形成した アンカーコート剤層の面に、Tダイ押出機を使用して溶 融押出して、厚さ50µmの押出樹脂層を溶融押出積層 して、耐候性樹脂層を形成した。更に、上記の耐候性樹 脂層の他方のコロナ処理面上に、上記の実施例3と同様 にして、膜厚7 μm (乾燥状態) からなる耐候性最外層 を形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面

(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成 した厚さ200μmのポリジシクロペンタジェン系樹脂 からなる環状ポリオレフィン系樹脂シート、厚さ400 μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルフ ァスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚 さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィ ルム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体 面上に、上記の実施例3と同様にして、膜厚7 µ m (乾 50 シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護・

シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートのポリフッ化ビニル系樹脂シート (PVF)の面を、充填剤層としてのエチレン一酢酸ビニル共重合体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。

43

[0072] 実施例13

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 まず、上記の実施例1と同様にして、テトラフロロエチ レンとエチレンとのコポリマー(ETFE)からなる厚 さ50μmのフッ素系樹脂シートのコロナ処理面に、厚 さ800人の酸化珪素の蒸着膜を形成し、更に、膜厚8 00人の酸化珪素の蒸着膜の面に、プラズマ処理面を形 成した。次に、上記で形成した酸化珪素の蒸着膜とプラ ズマ処理面の面に、更に、上記の実施例1と全く同様に して、厚さ800点の酸化珪素の蒸着膜を形成し、更 に、膜厚800Aの酸化珪素の蒸着膜の面に、プラズマ 処理面を形成して、2層の酸化珪素の蒸着膜からなる複 合膜を有するバリア性裏面保護シートを製造した。次 に、上記で製造したバリア性裏面保護シートの酸化珪素 の蒸着膜とプラズマ処理面の面に、上記の実施例1と同 様にして、プライマー剤層、および、ラミネート用接着 剤層を形成し、しかる後、そのラミネート用接着剤層の 面に、厚さ50μmのポリエチレンテレフタレートフィ ルムを、そのコロナ処理面を対向させて、ドライラミネ - トして、耐候性樹脂層を形成した。 更に、上記の耐候 性樹脂層の他方のコロナ処理面上に、上記の実施例1と 同様にして、膜厚7 µm (乾燥状態) からなる耐候性最 外層を形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール用 裏面保護シートを製造した。

(2). 熱可逆架橋性オレフィン系重合体組成物による 充填剤層の製造

(a) 成分の調製

エチレンーマレイン酸無水物-アクリル酸エチル三元共重合体(赤外吸収スペクトルにより測定したマレイン酸無水物単位含有量1.5重量%、アクリル酸エチル単位含有量4.2重量%、カルボン酸無水物基数に対するカルボン酸エステル基数の比2.7、ゲルバーミエーションクロマトグラフィーにより測定した数平均分子量2000、数平均分子量とマレイン酸無水物単位含有量の乗数に基づいて求めた変性オレフィン系重合体1分子当たりのカルボン酸無水物基の平均結合数3.1個、住友化学工業株式会社製、商品名、「ボンダインFX8000」)

(b) 成分の調製

水酸基末端ポリブタジエンの水素添加物(水酸基含有量 2.0重量%、数平均分子量1000、数平均分子量と 水酸基含有量の乗数に基づいて求めた水酸基含有重合体 1分子当たりの水酸基の平均結合数1.6個、結晶化度 50

0%、日本曹達株式会社製、商品名、「ニッソーPB GI-1000」)

上記で調製した(a)成分及び(b)成分をそれぞれ(a)成分85.0重量部及び(b)成分15.0重量部の組成割合で用い、二軸混練機(日本製鋼所株式会社製、機種名、「TEX-30」)にて、先ず、(a)成分をシリンダー温度200℃、スクリュー回転数200 rpmにて溶融混練し、混練機途中から(b)成分を投入して両者を溶融混練することにより、オレフィン系重合体組成物を調製した。次いで、上記で得られた組成物を使用し、押出機を使用し押出成形して、厚さ400μmのフィルムを製造した。上記で製造したフィルムを充填剤層として使用した。

(3)、太陽電池モジュールの製造

厚さ3mmのガラス板、厚さ400μmの上記で製造したフィルム充填剤層、太陽電池素子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmの上記で製造したフィルムからなる充填剤層、および、上記で製造したパリア性裏面保護シートのファ素系樹脂シートのコロナ処理の面を内側に向けて、上記の充填剤層の面に対向させ、かつ、上記の太陽電池素子面を上に向け、更に、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。

[0073] 実施例14

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例7と同様にして、ポリフッ化ビニル系樹脂 シート (PVF) のコロナ処理面に、厚さ800人の酸 30 化アルミニウムの蒸着膜を形成し、更に、膜厚800Å の酸化アルミニウムの蒸着膜の面に、ブラズマ処理面を 形成した。次に、上記で形成した酸化アルミニウムの蒸 着膜とプラズマ処理面の面に、更に、上記の実施例7と 全く同様にして、厚さ800人の酸化アルミニウムの蒸 着膜を形成し、更に、膜厚800人の酸化アルミニウム の蒸着膜の面に、プラズマ処理面を形成して、2層の酸 化アルミニウムの蒸着膜からなる複合膜を有するバリア 性裏面保護シートを製造した。次に、上記で製造したバ リア性裏面保護シートの酸化アルミニウムの蒸着膜のプ 40 ラズマ処理面の面に、上記の実施例1と同様にして、プ ライマー剤層、および、ラミネート用接着剤層を形成 し、しかる後、そのラミネート用接着剤層の面に、 厚 さ50μmのポリエチレンテレフタレートフィルムを、 そのコロナ処 理面を対向させて、ドライラミネートし て、耐候性樹脂層を形成した。更に、上記の耐候性樹脂 層の他方のコロナ処理面上に、上記の実施例1と同様に して、膜厚7μm (乾燥状態) からなる耐候性最外層を 形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保 護シートを製造した。

0 (2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートのボリフッ化ビニル系樹脂シート(PVF)のコロナ処理面の面を、充填剤層としてのエチレンー酢酸ビニル共重合10体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。

【0074】実施例15

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 (イ). 厚さ12μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタ レートフィルムを使用し、これをブラズマ化学気相成長 装置の送り出しロールに装着し、次いで、上記の2軸延 伸ポリエチレンテレフタレートフィルムのコロナ処理面 20 に、下記の条件で厚さ800人の酸化珪素の蒸着膜を形

成した。

(蒸着条件)

· 反応ガス混合比:ヘキサメチルジシロキサン:酸素ガス:ヘリウム=1:10:10(単位:s1m)

真空チャンパー内の真空度: 5. 0×10-6mbar 蒸着チャンパー内の真空度: 6. 0×10-6mbar

冷却・電極ドラム供給電力:20kW

フィルムの搬送速度:80m/分

次に、上記で膜厚800点の酸化珪素の蒸着膜を形成した直後に、その酸化珪素の蒸着膜面に、上記の実施例1と同様にして、プラズマ処理を行ってプラズマ処理面を形成して、パリア性裏面保護シートを製造した。

(ロ).次に、上記で製造したバリア性裏面保護シートの酸化珪素の蒸着膜のブラズマ処理の面に、ボリウレタン系樹脂の初期縮合物に、エボキシ系のシランカップリング剤(8.0重量%)とブロッキング防止剤(1.0重量%)を添加し、十分に混練してなるブライマー樹脂組成物を使用し、これをグラビアロールコート法により、膜厚0.5g/m²(乾燥状態)になるようにコーティングしてブライマー層を形成した。更に、上記で形成したプライマー層の面に、紫外線吸収剤として、ベンソフェノン系紫外線吸収剤(2.0重量%)を含有する2被硬化型のウレタン系ラミネート用接着剤を使用し、これを、上記と同様に、グラビアロールコート法により、膜厚5.0g/m³(乾燥状態)になるようにコーティングしてラミネート用接着剤層を形成した。

(ハ). 他方、熱可塑性ポリエチレンテレフタレート樹脂に、紫外線吸収剤としての超微粒子酸化チタン(粒子径、0.01~0.06μm、3重量%)を添加し、そ 50

の他、所要の添加剤を添加し、十分に混練してポリエステル系樹脂組成物を調製した。次に、上記で調製したポリエステル系樹脂組成物を使用し、これらをTダイ押出機を使用して溶融押出成形して、厚さ50μmのポリエステル系樹脂フィルムを製造した。次に、上記の(ロ)で形成したラミネート用接着剤層面に、同じく、上記の(ハ)で形成したポリエステル系樹脂フィルムを対向させ、その両者をドライラミネート積層して、耐候性樹脂層を形成した。

(ニ). 更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理面上に、上記の実施例1と同様にして、膜厚7μm(乾燥状態)からなる耐候性最外層を形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレン一酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートの2中延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムのコロナ処理面の面を、充填剤層としてのエチレン一酢酸ビニル共重合体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池来子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。

【0075】実施例16

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例15で製造したバリア性裏面保護シート2 枚を用意し、先ず、一方のバリア性裏面保護シートの酸 化珪素の蒸着膜のブラズマ処理の面に、上記の実施例1 5と全く同様にして、ブライマー層を形成し、更に、ラ ミネート用接着剤層を形成した。次に、上記で形成した ラミネート用接着剤層の面に、上記の他方のバリア性裏 面保護シートの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフ ィルムのコロナ処理面の面を対向させ、その両者をドラ イラミネート積層して、バリア性裏面保護シートの2層 を重層した積層材を製造した。更に、上記で製造した積 層材の酸化珪素の蒸着膜のブラズマ処理の面に、上記の 実施例15と全く同様にして、プライマー層を形成し、 更に、ラミネート用接着剤層を形成した。次に、上記の 実施例15で製造したポリエステル系樹脂フィルムを同 様に使用し、上記で形成したラミネート用接着剤層面 に、上記のポリエステル系樹脂フィルムを対向させ、そ の両者をドライラミネート積層して、耐候性樹脂層を形 成した。更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理 面上に、上記の実施例2と同様にして、膜厚7μm(乾 燥状態) からなる耐候性最外層を形成して、本発明にか

かる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。 (2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ トを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成 した厚さ50µmのポリフッ化ビニル系樹脂シート(P VF)、厚さ400μmのエチレン-酢酸ピニル共重合 体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子 を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレン テレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー 酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モ ジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール 用裏面保護シートの2軸延伸ポリエチレンテレフタレー トフィルムのコロナ処理面の面を、充填剤層としてのエ チレン-酢酸ビニル共重合体シートの面に対向させ、更 に、上記の太陽電池索子面を上に向けて、かつ、各層間 をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明 にかかる太陽電池モジュールを製造した。

【0076】実施例17

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 (イ). 厚さ 12μ mの2軸延伸ポリエチレンテレフタ レートフィルムを使用し、これをこれを巻き取り式真空 蒸着装置の送り出しロールに装着し、次いで、これをコ - ティングドラムの上に繰り出して、下記の条件で、ア ルミニウムを蒸着源に用い、酸素ガスを供給しながら、 エレクトロンビーム(EB)加熱方式による反応真空蒸 着法により、上記の2軸延伸ポリエチレンテレフタレー トフィルムのコロナ処理面に、膜厚800人の酸化アル ミニウムの蒸着膜を形成した。

(蒸着条件)

蒸着源:アルミニウム

真空チャンパー内の真空度:7.5×10-6mbar 蒸着チャンパー内の真空度:2.1×10-6mbar EB出力: 40KW

フィルム搬送速度:600m/分

次に、上記で膜厚800人の酸化アルミニウムの蒸着膜 を形成した直後に、その酸化アルミニウムの蒸着膜面 に、上記の実施例1と同様にして、プラズマ処理を行っ てプラズマ処理面を形成して、バリア性裏面保護シート を製造した。

(ロ). 次に、上記で製造したバリア性裏面保護シート の酸化アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理の面に、ボ リウレタン系樹脂の初期縮合物に、エポキシ系のシラン カップリング剤(8.0重量%)とブロッキング防止剤 (1.0重量%)を添加し、十分に混練してなるプライ マー樹脂組成物を使用し、これをグラビアロールコート 法により、膜厚0.5g/m² (乾燥状態) になるよう にコーティングしてプライマー層を形成した。更に、上 記で形成したプライマー層の面に、紫外線吸収剤とし て、ベンゾフェノン系紫外線吸収剤(2.0重量%)を 含有する2液硬化型のウレタン系ラミネート用接着剤を 50 理の面に、上記の実施例17と全く同様にして、ブライ

使用し、これを、上記と同様に、グラビアロールコート 法により、 膜厚5. 0g/m² (乾燥状態) になるよう にコーティングしてラミネート用接着剤層を形成した。 (ハ). 他方、熱可塑性ポリエチレンテレフタレート樹 脂に、紫外線吸収剤としての超微粒子酸化チタン(粒子 径、0.01~0.06 µm、3 重量%) を添加し、そ の他、所要の添加剤を添加し、十分に混練してポリエス テル系樹脂組成物を調製した。次に、上記で調製したポ リエステル系樹脂組成物を使用し、これらをTダイ押出 機を使用して溶融押出成形して、厚さ50μmのポリエ ステル系樹脂フィルムを製造し、次いで、そのポリエス テル系樹脂フィルムの一方の面に、常法に従って、コロ ナ放電処理を施してコロナ処理面を形成した。次に、上 記の(ロ)で形成したラミネート用接着剤層面に、同じ く、上記の(ハ)で形成したポリエステル系樹脂フィル ムのコロナ処理面を対向させ、その両者をドライラミネ - ト積層して、耐候性樹脂層を形成した。

(二). 更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理 面上に、上記の実施例1と同様にして、膜厚7μm(乾 燥状態)からなる耐候性最外層を形成して、本発明にか かる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。 (2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μm のエチレン-酢酸ビニル共重合体シート、アモルファス シリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ3 8 μ m の 2 軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィル ム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体シ - ト、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートの2 軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムのコロナ処 理の面を、充填剤層としてのエチレン-酢酸ビニル共重 合体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子 面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着 剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュ ールを製造した。

[0077] 実施例18

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例17で製造したバリア性裏面保護シ-ト2 40 枚を用意し、先ず、一方のバリア性裏面保護シートの酸 化アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処理の面に、上記の 実施例17と全く同様にして、プライマー層を形成し、 更に、ラミネート用接着剤層を形成した。次に、上記で 形成したラミネート用接着剤層の面に、上記の他方のバ リア性裏面保護シートの2軸延伸ポリエチレンテレフタ レートフィルムのコロナ処理面の面を対向させ、その両 者をドライラミネート積層して、バリア性裏面保護シー トの2層を重層した積層材を製造した。更に、上記で製 造した積層材の酸化アルミニウムの蒸着膜のプラズマ処

た。

49

のプライマー層の面に、ラミネート用接着剤層を形成し

マー層を形成し、更に、ラミネート用接着剤層を形成し た。次に、上記の実施例17で製造したポリエステル系 樹脂フィルムを同様に使用し、上記で形成したラミネー ト用接着剤層面に、上記のポリエステル系樹脂フィルム のコロナ処理面を対向させ、その両者をドライラミネー ト積層して、耐候性樹脂層を形成した。更に、上記の耐 候性樹脂層の他方のコロナ処理面上に、上記の実施例2 と同様にして、膜厚7 µm (乾燥状態) からなる耐候性 最外層を形成して、本発明にかかる太陽電池モジュール 用裏面保護シートを製造した。

(2)、太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ - トを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成 した厚さ50µmのポリフッ化ビニル系樹脂シート(P VF)、厚さ400μmのエチレン-酢酸ピニル共重合 体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子 を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレン テレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー 酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モ ジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール 20 用裏面保護シートの2軸延伸ポリエチレンテレフタレー トフィルムのコロナ処理面の面を、充填剤層としてのエ チレン-酢酸ピニル共重合体シートの面に対向させ、更 に、上記の太陽電池索子面を上に向けて、かつ、各層間 をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明 にかかる太陽電池モジュールを製造した。

【0078】実施例19

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 (イ). 厚さ12 µmの2軸延伸ポリエチレンテレフタ レートフィルムを使用し、これをこれを巻き取り式真空 30 蒸着装置の送り出しロールに装着し、次いで、これをコ - ティングドラムの上に繰り出して、下記の条件で、一 酸化シリカ(SiO)を蒸着源に用い、酸素ガスを供給 しながら、エレクトロンビーム(EB)加熱方式による 反応真空蒸着法により、上記の2軸延伸ポリエチレンテ レフタレートフィルムのコロナ処理面に、膜厚800人 の酸化珪素の蒸着膜を形成した。

(蒸着条件)

蒸着源:アルミニウム

真空チャンバー内の真空度: 7. 5×10-6mbar 蒸着チャンパー内の真空度:2.1×10-6mbar EB出力: 40KW

フィルム搬送速度:600m/分

次に、上記で膜厚800人の酸化珪素の蒸着膜を形成し た直後に、その酸化珪素の蒸着膜面に、上記の実施例1 と同様にして、プラズマ処理を行ってプラズマ処理面を 形成して、バリア性裏面保護シートを製造した。

(ロ)、次に、上記で製造したバリア性裏面保護シート の酸化珪素の蒸着膜のプラズマ処理の面に、上記の実施

(ハ). 更に、上記の実施例15と同様にして、厚さ5 0 μ m の ポリエステル系樹脂フィルムを製造し、次に、 そのポリエステル系樹脂フィルムの一方の面に、常法に 従って、コロナ放電処理を施してコロナ処理面を形成し た。次いで、上記の(ロ)で形成したラミネート用接着 剤層面に、同じく、上記の(ハ)で形成したポリエステ ル系樹脂フィルムのコロナ処理面を対向させ、その両者 をドライラミネート積層して、耐候性樹脂層を形成し

(ニ). 更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコロナ処理 面上に、上記の実施例1と同様にして、膜厚7μm(乾 燥状態) からなる耐候性最外層を形成して、本発明にか かる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製造した。 (2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを使用し、厚さ3mmのガラス板、厚さ400μm のエチレン-酢酸ビニル共重合体シート、アモルファス シリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ3 8μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィル ム、厚さ400μmのエチレン-酢酸ビニル共重合体シ ート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シ -トを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートの2 軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムのコロナ処 理の面を、充填剤層としてのエチレン-酢酸ビニル共重 合体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子 面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着 剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュ -ルを製造した。

[0079] 実施例20

(1). 太陽電池モジュール用裏面保護シートの製造 上記の実施例19で製造したバリア性裏面保護シート2 枚を用意し、先ず、一方のバリア性裏面保護シートの酸 化珪素の蒸着膜のプラズマ処理の面に、上記の実施例1 9と全く同様にして、プライマ-層を形成し、更に、ラ ミネート用接着剤層を形成した。次に、上記で形成した ラミネート用接着剤層の面に、上記の他方のバリア性裏 面保護シートの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフ 40 ィルムのコロナ処理面の面を対向させ、その両者をドラ イラミネート積層して、バリア性裏面保護シートの2層 を重層した積層材を製造した。更に、上記で製造した積 層材の酸化アルミニウムの蒸着膜のブラズマ処理の面 に、上記の実施例19と全く同様にして、プライマー層 を形成し、更に、ラミネート用接着剤層を形成した。次 に、上記の実施例15で製造したポリエステル系樹脂フ ィルムを同様に使用し、上記で形成したラミネート用接 着剤層面に、上記のポリエステル系樹脂フィルムを対向 させ、その両者をドライラミネート積層して、耐候性樹 例15と同様にして、プライマー層を形成し、更に、そ 50 脂層を形成した。更に、上記の耐候性樹脂層の他方のコ

ロナ処理面上に、上記の実施例2と同様にして、膜厚7 μm(乾燥状態)からなる耐候性最外層を形成して、本 発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートを製 造した

(2). 太陽電池モジュールの製造

次に、上記で製造した太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用し、その一方の面に酸化珪素の蒸着膜を形成した厚さ50μmのポリフッ化ビニル系樹脂シート(PVF)、厚さ400μmのエチレン一酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子 10を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、および、上記の太陽電池モジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートを、その太陽電池モジュール用裏面保護シートの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムのコロナ処理面の面を、充填剤層としてのエチレン一酢酸ビニル共重合体シートの面に対向させ、更に、上記の太陽電池素子面を上に向けて、かつ、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、本発明にかかる太陽電池モジュールを製造した。 20

【0080】比較例1

厚さ3mmのガラス板、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、および、厚さ50μmの白色の2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルムを、その太陽電池素子面を上に向けて、更に、各層間にアクリル系樹脂からなる接着剤層を介して積層して、太陽電池モジュールを製造した。

【0081】比較例2

厚さ3mmのガラス板、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38μmの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400μmのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、および、厚さ50μmの白色のポリフッ化ビニル樹脂シートを対向させて、その太陽電池素子面を上に向けて、更に、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、太陽電池モジュールを製造した。

【0082】比較例3

厚さ3mmのガラス板、厚さ400 μ mのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池素子を並列に配置した厚さ38 μ mの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400 μ mのエチレンー酢酸ビニル共重合体シート、および、厚さ200 μ mのポリジシクロペンタジェン系樹脂からな

る白色の環状ポリオレフィン系樹脂シートを対向させて、かつ、その太陽電池素子面を上に向けて、更に、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、太陽電池モジュールを製造した。

52

【0083】比較例4

厚さ3mmのガラス板、厚さ400 μ mのエチレン一酢酸ビニル共重合体シート、アモルファスシリコンからなる太陽電池索子を並列に配置した厚さ38 μ mの2軸延伸ポリエチレンテレフタレートフィルム、厚さ400 μ mのエチレン一酢酸ビニル共重合体シート、および、厚さ38 μ mの(コロナ処理面)白色のポリファ化ビニル樹脂シートと厚さ35 μ mのアルミニウム箔と厚さ38 μ mの白色のポリファ化ビニル樹脂シートの3層からなる積層体を、その積層体を構成する白色のポリファ化ビニル樹脂シートのコロナ処理面の面を対向させて、かつ、その太陽電池素子面を上に向けて、更に、各層間をアクリル系樹脂の接着剤層を介して積層して、太陽電池モジュールを製造した。

[0084]実験例

20 上記の実施例1~20で製造した本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートと比較例1~4にかかる 裏面保護シート、および、上記の実施例1~20で製造した太陽電池モジュールと比較例1~4で製造した太陽電池モジュールについて、下記の評価試験を行った。

(1). 太陽電池モジュールの評価試験

これは、太陽電池モジュールについて、JIS規格C8917-1989に基づいて、太陽電池モジュールの環境試験を行い、試験前後の光起電力の出力を測定して、比較評価した。

30 (2). 水蒸気透過度と酸素透過度の測定

水蒸気透過度は、実施例1~20で製造した本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートと比較例1~4にかかる裏面保護シートについて、温度40℃、湿度90%RHの条件で、米国、モコン(MOCON)社製の測定機〔機種名、パーマトラン(PERMATRAN)〕にて測定し、更に、酸素透過度は、上記と同様の対象物について、温度23℃、湿度90%RHの条件で、米国、モコン(MOCON)社製の測定機〔機種名、オクストラン(OXTRAN)〕にて測定した。

40 (3). 層間強度の測定

これは、太陽電池モジュール用裏面保護シートを15mm中に裁断し、引っ張り試験機〔エー・アンド・デー(A&D)株式会社製 機種名 テンシロン)を用いて、太陽電池モジュール用裏面保護シートを構成する積層体の層間剥離強度を測定した。上記の測定結果について下記の表1に示す。

[0085]

53 (**表1**)

	水蒸気パリア性	酸素パリア性	出力低下率	層間強度
実施例1	0. 3	0.4	2	2 0
実施例2	0. 2	0. 3	2	2 2
実施例3	0. 2	0. 7	1	2 4
実施例4	0. 1	0. 6	1	2 6
実施例5	0.3	0. 7	2	2 4
実施例6	0. 2	0. 6	1	2 6
実施例7	0. 3	0.4	3	2 0
実施例8	0. 2	0. 3	2	2 2
実施例9	0. 2	0. 3	1	2 3
実施例10	0. 2	0. 7	1	2 6
実施例11	0. 3	0. 7	3	2 0
実施例12	0. 2	0.6	2	2 2
実施例13	0. 3	0.4	2	2 0
実施例14	0. 3	0.4	3	2 0
実施例15	0. 3	0. 4	2	2 3
実施例16	0. 2	0. 3	1	2 5
実施例17	0. 3	0. 4	2	2 3
実施例18	0. 2	0. 3	1	2 5
実施例19	0. 2	0. 3	2	2 3
実施例20	0. 1	0. 3	1	2 5
比較例1	15.0	50.0	5 0	1 2

E 6

55

L	L	_1	1	, ,,
比較例2	27.0	30.0	3 0	10
比較例3	5. 0	260.0	2 0	18
比較例4			3	2 5

上記の表 1 において、水蒸気バリア性の単位は、〔g/ m² /day・40℃・100%RH) であり、酸素バ リア性の単位は、〔cc/m²/day·23℃·90 10 %RH] であり、出力低下率の単位は、 [%] であり、 層間強度の単位は、[kg/15mm巾]である。

【0086】上記の表1に示す測定結果より明らかなよ うに、実施例1~20にかかる太陽電池モジュール用裏 面保護シートは、水蒸気バリア性、酸素バリア性、およ び、層間強度に優れていた。更に、上記の実施例1~2 0 にかかる太陽電池モジュール用裏面保護シートを用い た太陽電池モジュールは、出力低下率も低いものであっ た。これに対し、比較例1~4にかかる太陽電池モジュ -ル用保護シートは、裏面保護シートと充填剤層との層 間強度が、高いものの、水蒸気バリア性、酸素バリア性 が低く、そのために、それを用いて製造した太陽電池モ ジュールは、出力低下率が高い等の問題点があった。な お、比較例4にかかる太陽電池モジュールは、一般的に 使われている太陽電池モジュールの構成であり、本実施 例と同程度の出力低下率を達成しているものであった。 この点から考慮しても、本発明にかかる太陽電池モジュ - ル用裏面保護シートは、比較例4にて使用されている 裏面保護シートに代わって使うことができるものであっ た。

[0087]

【発明の効果】以上の説明で明らかなよう、本発明は、 まず、基材フィルムの一方の面に、アルミニウム、酸化 珪素、あるいは、酸化アルミニウム等からなる水蒸気バ リア性、酸素バリア性等に優れた金属または金属酸化物 の蒸着膜を設けてバリア性裏面保護シートを製造し、次 に、上記で製造したバリア性裏面保護シートの金属また は金属酸化物の蒸着膜側の面に、耐候性樹脂層を設け、 更に、上記の基材フィルムまたは耐候性樹脂層のいずれ かの面に、不飽和基含有アクリレート系共重合体を含む 硬化性樹脂組成物による耐候性最外層を設けて太陽電池 モジュール用裏面保護シートを製造し、而して、上記の 太陽電池モジュール用裏面保護シートを使用し、例え ば、ガラス板等からなる通常の太陽電池モジュール用表 面保護シート、充填剤層、光起電力素子としての太陽電 池素子、充填剤層、および、上記の太陽電池モジュール 用裏面保護シートを、その耐候性最外層と逆の側の面を 対向させて順次に積層し、次いで、それらを一体的に真 空吸引して加熱圧着するラミネーション法等を利用して 一体化成形して太陽電池モジュールを製造して、強度に 50 A 太陽電池モジュール用裏面保護シート

優れ、更に、耐候性、耐熱性、耐水性、耐光性、耐風圧 性、耐降電性、耐薬品性、防汚性、その他等の諸特性に 優れ、特に、水分、酸素等の侵入を防止する防湿性に優 れ、特に、水分、酸素等の侵入を防止する防湿性に優 れ、また、光反射性、光拡散性、意匠性等についても著 しく向上させ、その長期的な性能劣化を最小限に抑え、 極めて耐久性に富み、保護能力性に優れ、かつ、より低 コストで安全な太陽電池モジュールを製造し得ることが できると共に、特に、具体的には、耐候性最外層を設け ることにより、水分、酸素等の浸入を防止する防湿性を **著しく向上させ、水分、酸素等が侵入し、それらが基材** フィルムまたは耐候性樹脂層等に影響し、それらによる 基材フィルムまたは耐候性樹脂層の加水分解等の発生を 防止し、その防湿性を著しく向上させることができる安 全な太陽電池モジュールを製造し得ることができるとい うものである。

【図面の簡単な説明】

【図1】本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護 シートについてその一例の層構成の概略を示す概略的断 面図である。

【図2】本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護 シートについてその一例の層構成の概略を示す概略的断 面図である。

【図3】金属酸化物の蒸着膜について、他の例の層構成 を示す概略を示す概略的断面図である。

【図4】金属酸化物の蒸着膜について、他の例の層構成 を示す概略を示す概略的断面図である。

【図5】本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護 シートを少なくとも2層以上重層した積層体についてそ の一例の層構成の概略を示す概略的断面図である。

【図6】本発明にかかる太陽電池モジュール用裏面保護 シートを少なくとも2層以上重層した積層体についてそ の一例の層構成の概略を示す概略的断面図である。

【図7】図1に示す本発明にかかる太陽電池モジュール 用裏面保護シートを使用して製造した太陽電池モジュー ルついてその一例の層構成の概略を示す概略的断面図で

【図8】巻き取り式真空蒸着装置の一例を示す概略的構 成図である。

【図9】ブラズマ化学蒸着装置の一例を示す概略的構成 図である。

【符号の説明】

(30)

特開2002-83988

58

A, 太陽電池モジュール用裏面保護シート

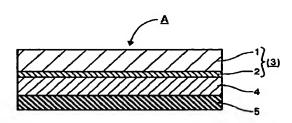
57

- 1 基材フィルム
- 2 金属または金属酸化物の蒸着膜
- 2 a 金属酸化物の蒸着膜
- 2 b 金属酸化物の蒸着膜
- 2 c 多層膜
- 2 d 金属酸化物の蒸着膜
- 2 e 金属酸化物の蒸着膜
- 2 f 複合膜
- 3 バリア性裏面保護シート
- 4 耐候性樹脂層
- 5 耐候性最外層

- *6 ラミネート用接着剤層
 - 7 溶融押出樹脂層
 - B 積層体
 - B₁ 積層体
 - B, 積層体
 - T 太陽電池モジュール
 - 11 太陽電池モジュール用表面保護シート
 - 12 充填剤層
 - 13 太陽電池素子
- 10 14 充填剤層
 - 15(A) 太陽電池モジュール用裏面保護シート

*

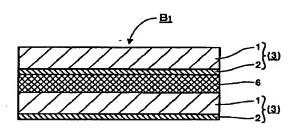
【図1】



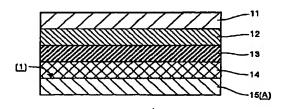
【図3】



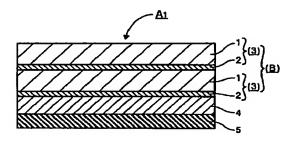
【図5】



【図7】



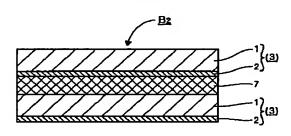
【図2】

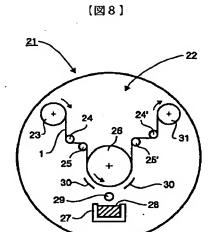


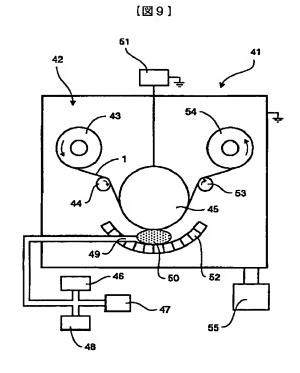
【図4】



【図6】







フロントページの続き

(51)Int.Cl.'

識別記号

FΙ

C08L 45:00

67:00

 $_{\cdot}\mathbf{F}$

テーマコート' (参考)

// C08L 27:12 45:00 67:00

H01L 31/04

F ターム(参考) 4F006 AA12 AA18 AA35 AB73 AB74
AB76 BA05 BA11 DA01
4F100 AA17B AA19B AA20B AB01B
AK01C AK02A AK02D AK17A
AK25D AK41A AK52D AL01D
AL05C AT00A BA02 BA04
BA08 BA10A BA10D BA13
CB00 EC03 EH17 EH66B
EJ17 EJ24 EJ42 EJ91 GB41
JB01 JB07 JB12D JD02B
JJ03 JK01 JK01C JL00
JL06 JL08D JL09C JL09D
JM02B JN06 JN30
4K029 AA11 AA25 BA03 BA35 BA44

HA03

4K029 AA11 AA25 BA03 BA35 BA44 BA46 BB02 BC08 CA01 CA05 FA02 CA03 JA10

4K030 AA11 BA02 BA29 BA43 BA44 -BB12 CA07 CA12 DA02 FA01

5F051 BA18 EA18 GA03 GA05 GA06 GA20 JA05